

令和4年度

政策企画部の概要

(総務企画委員会勉強会用資料)

令和5年2月

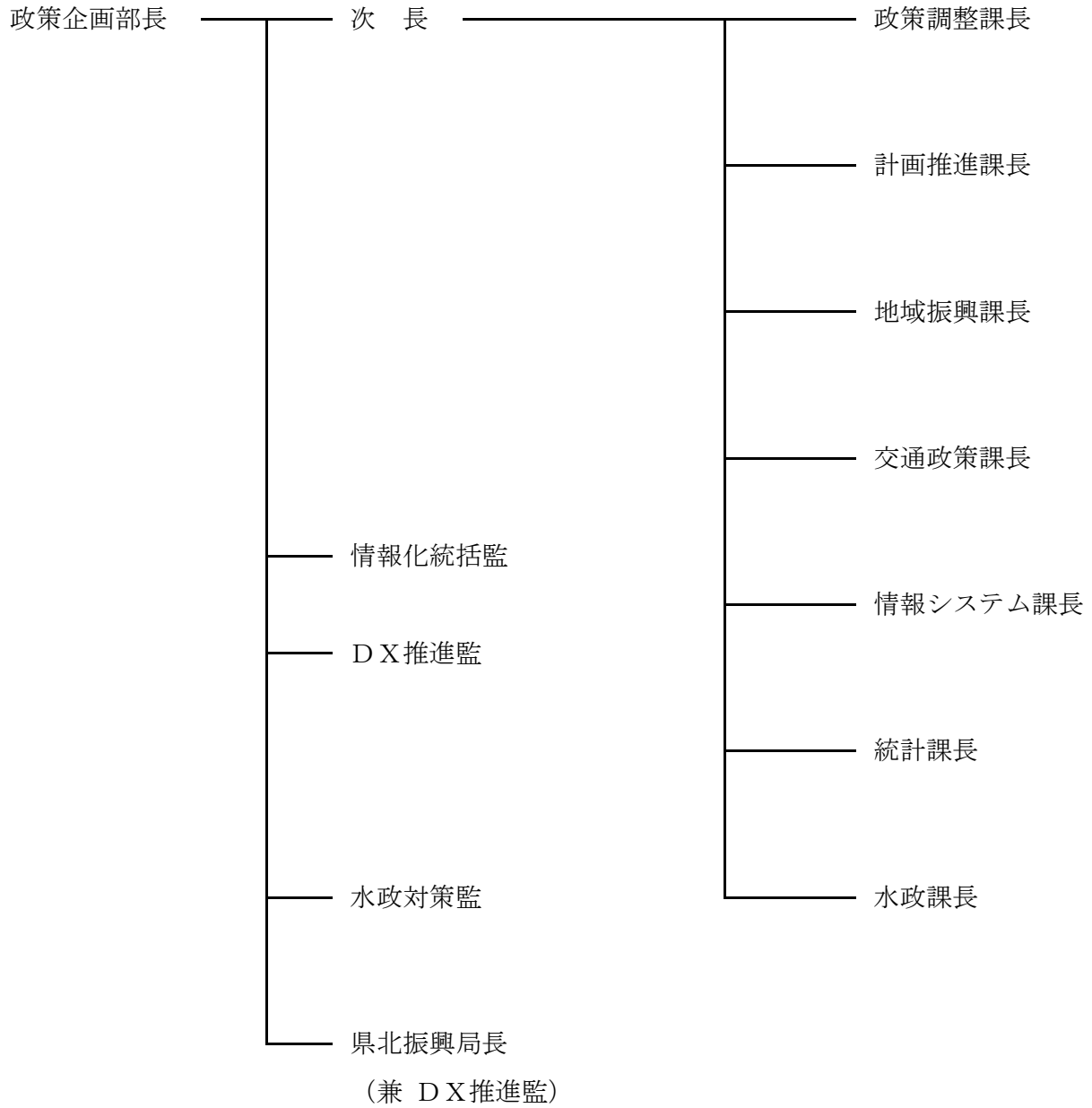
茨城県政策企画部

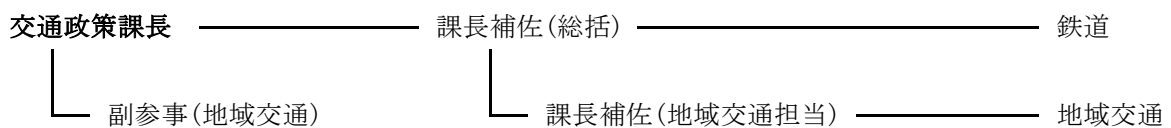
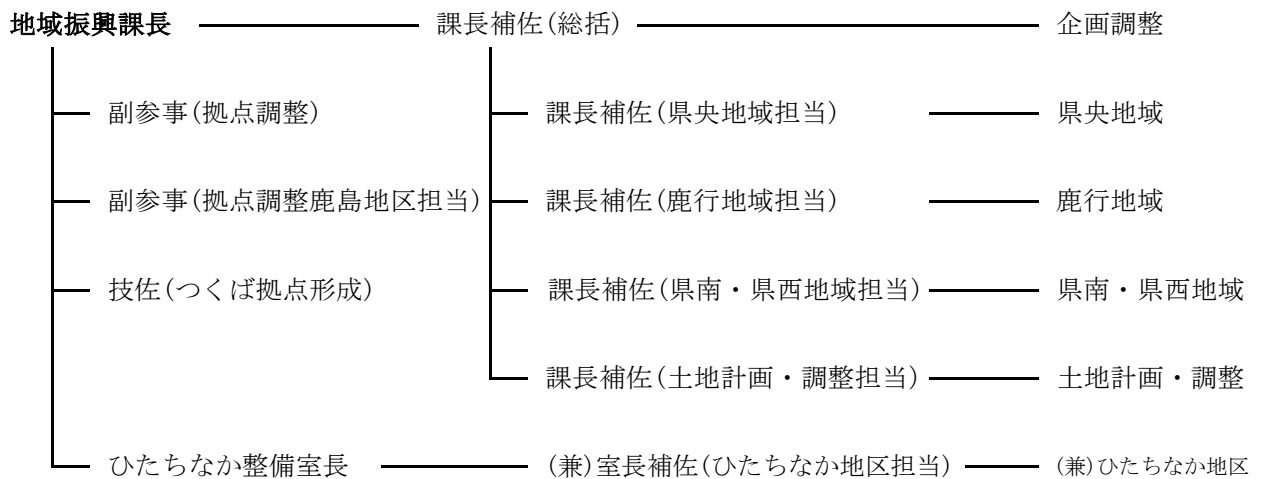
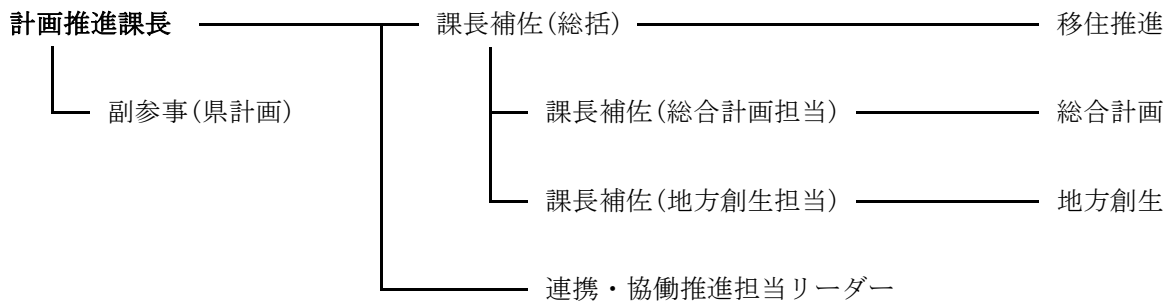
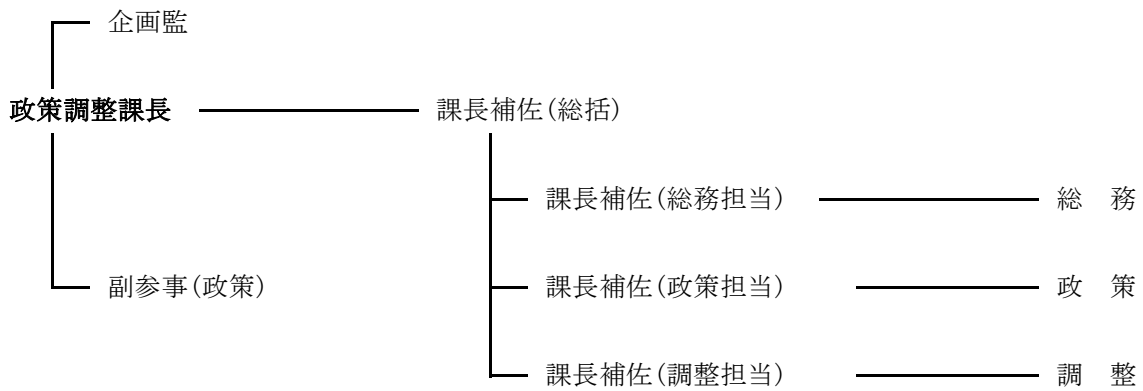
目 次

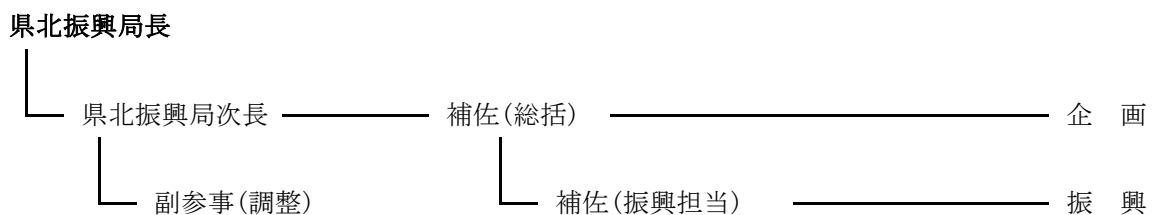
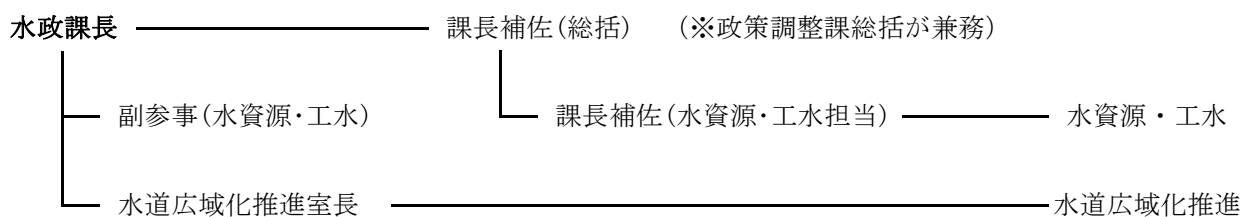
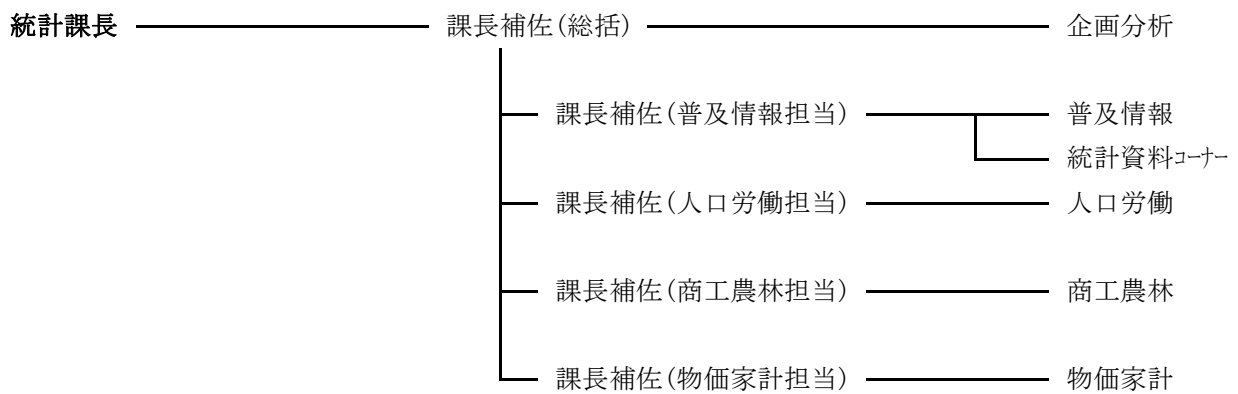
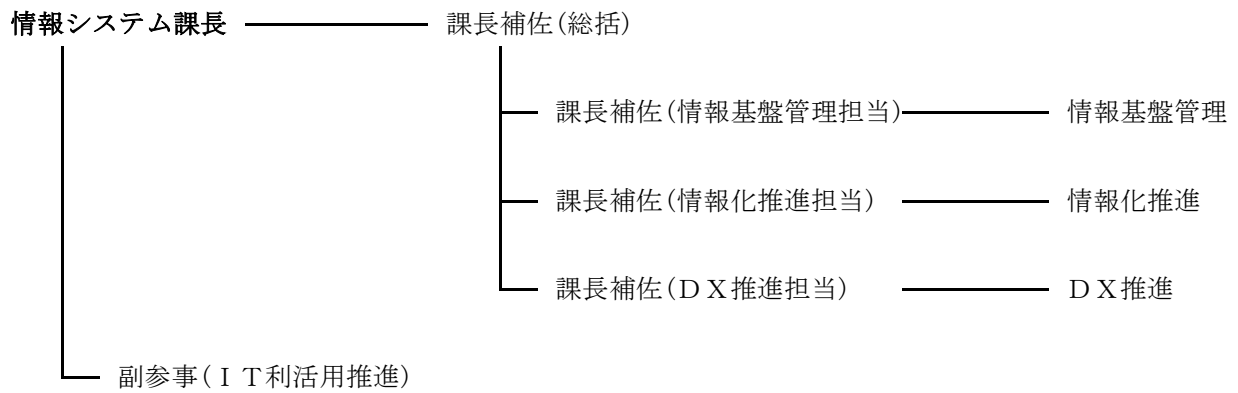
1	政策企画部組織	1
2	政策企画部職員現員一覧	4
3	政策企画部分掌事務	5
	（1）政策調整課	5
	（2）計画推進課	7
	（3）地域振興課	8
	（4）交通政策課	10
	（5）情報システム課	11
	（6）統計課	13
	（7）水政課	15
	（8）県北振興局	16
4	政策企画部主要事業	17
5	政策企画部主要事務事業の概要	18
	（1）政策調整課	18
	（2）計画推進課	21
	（3）地域振興課	24
	（4）交通政策課	35
	（5）情報システム課	38
	（6）統計課	44
	（7）水政課	47
	（8）県北振興局	52
6	予算課別一覧（一般会計）	56
7	課別予算の概要	57
	（1）一般会計	
	・政策調整課	57
	・計画推進課	58
	・地域振興課	59
	・交通政策課	60
	・情報システム課	61
	・統計課	62
	・水政課	63
	・県北振興局	64
	（2）特別会計	
	・鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計（地域振興課）	65

1 政策企画部組織

令和5年1月1日現在







2 政策企画部職員現員一覧

令和5年1月1日現在

区分 課名	現員				付記
	事務 系統	技術 系統	技能 労務 系統	計	
政策調整課	24	1	-	25	部長、次長、情報化統括監、水政対策監を含む。
計画推進課	17	1	-	18	駐在職員（移住・交流推進機構、内閣府）2名を含む。
地域振興課	29	1	-	30	実務研修職員（東京電力PG）1名を除く。 育休補助職員1名を除く。
交通政策課	11	1	-	12	
情報システム課	21	-	-	21	実務研修職員（NTT東日本）1名を除く。
統計課	34	-	-	34	育休補助職員1名を除く。
水政課	11	4	-	15	
県北振興局	12	1	-	13	県北振興局長を含む。 常陸太田合同庁舎駐在1名を含む。 育休任期付職員1名を除く。
計	159	9	-	168	

3 政策企画部分掌事務

課長
企画監
副参事（政策）
課長補佐（総括）

政策調整課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
[総 務]	8名	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 部内の予算編成に関する事。 3 部内の歳入歳出及び決算資料等の取りまとめに関する事。 4 会計年度任用職員に関する事。 5 課の予算の編成、執行及び決算に関する事。 6 給与及び旅費に関する事。 7 文書の收受、発送及び保存に関する事。 8 物品の出納、保管に関する事。 9 部長の秘書に関する事。 10 職員の福利厚生、研修に関する事。 11 総務事務支援システム、行政情報ネットワーク及び情報セキュリティに関する事。 12 議会関係調整業務に関する事。 13 広報及び陳情の処理に関する事。 14 国等に対する提案・要望に関する事。 15 部内及び庁内の調整に関する事。 ※4、5、6、8、10、11については計画推進課、水政課を兼務
[政 策]	4	1 政策の企画及び調整に関する事。 2 全国知事会に関する事。 3 関東地方知事会に関する事。 4 日本創生のための将来世代応援知事同盟に関する事。 5 政策形成のマネジメントに関する事。 6 SDGsの推進に関する事。 7 平和行政に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 調 整 〕	5	1 部局横断的な総合調整及び事業推進に関すること。 2 国の施策及び予算に関する提案・要望に関すること。 3 庁議及び企画監会議に関すること。 4 東日本大震災からの復興に関すること。 5 県政出前講座に関すること。 6 緊急経済・雇用対策に関すること。 7 東電福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償に関すること。 8 電源立地地域対策交付金に関すること。 9 原子力地域振興事業費補助金に関すること。 10 いばらきの快適な社会づくり基本条例に関すること。

課長
副参事（県計画）
課長補佐（総括）
連携・協働推進担当リーダー

計画推進課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(移住推進)	3名	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 移住の推進に関する事。 3 いばらき移住・二地域居住推進協議会に関する事。 4 関係人口の創出に関する事。 5 地域おこし協力隊に関する事。
[総合計画]	5	1 総合計画に関する事。 2 総合計画審議会に関する事。 3 国土形成計画、首都圏整備計画に関する事。 4 中・長期的な県政課題等の調査・研究に関する事。 5 人口の将来展望に関する事。 6 首都機能移転に関する事。 7 広域連携に関する事。 8 民間企業や大学等との連携の推進に関する事。 9 県内大学の特色化に関する事。 10 文書の收受、発送及び保存に関する事。 11 課員の福利厚生に関する事。
[地方創生]	4	1 地方創生に関する企画及び総合調整に関する事。 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事。 3 地方創生関係交付金に関する事。 4 市町村における地方創生の推進に関する事。 5 国家戦略特区に関する事。 6 構造改革特区に関する事。 7 企業版ふるさと納税に関する事。 8 地方拠点強化税制に関する事。 9 地域再生制度に関する事。

課長
 ひたちなか整備室長
 副参事（拠点調整）
 副参事（拠点調整鹿島地区担当）
 技佐（つくば拠点形成）
 課長補佐（総括）

地域振興課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(企画調整)	3名	1 公印の管守、職員の人事、服務及び研修に関すること。 2 予算の調整、執行及び決算に関すること。 3 給与及び旅費に関すること。 4 文書の收受、発送及び保管に関すること。 5 物品の出納及び保管に関すること。 6 県総合計画（地域づくりの基本方向）の進行管理に関する こと。 7 地域づくり団体の活性化に関すること。 8 課のホームページ、SNSの運営に関すること。
[県央地域 兼 ひたちなか整備室]	5	1 県央地域の振興に関すること。 2 ひたちなか地区開発関連事業の総合調整に関すること。 3 ひたちなか地区の土地利用の検討に関すること。 4 ひたちなか地区開発整備推進協議会に関すること。 5 ひたちなか地区留保地利用調整協議会に関すること。 6 ひたちなか大洗リゾート構想の推進に関すること。
[鹿行地域]	7 (研修生1)	1 鹿行地域の振興に関すること。 2 鹿島臨海工業地帯の競争力強化に関すること。 3 鹿島臨海工業地帯開発協議会に関すること。 4 カシマサッカースタジアムの管理運営に関すること。 5 鹿島都市開発(株)の指導監督に関すること。 6 カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの推進に 関すること
[県南・県西地域]	6	1 県南・県西地域の振興に関すること。 2 筑波研究学園都市に関すること。 3 つくば市の中心市街地活性化に関すること。 4 つくば国際会議場の管理運営に関すること。 5 アーカスプロジェクトの推進に関すること。 6 砂沼サンビーチの跡地利活用に関すること。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔土地計画・調整〕	3	1 土地利用基本計画に関すること。 2 県土利用の調整に関する基本要綱に関すること。 3 土地利用合理化協議会の運営に関すること。 4 国土利用計画審議会に関すること。 5 土地取引届出制度の運用、指導に関すること。 6 地価調査に関すること。

課長

副参事（地域交通）

課長補佐（総括）

交通政策課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(鉄道)	4名	1 JR各線の利便性向上・利用促進に関する事 2 地域鉄道の維持確保・利用促進に関する事 3 鹿島臨海鉄道(株)に関する事 4 首都圏新都市鉄道(株)に関する事 5 つくばエクスプレスの延伸に関する事 6 地下鉄8号線の延伸に関する事 7 自動車運転代行業の事務に関する事
[地域交通]	5	1 地域公共交通計画の策定に関する事 2 茨城県地域公共交通政策推進協議会に関する事 3 地域公共交通の確保対策に関する事 4 地域間幹線系統の維持確保に関する事 5 新たな移動サービスの導入促進に関する事 6 茨城県公共交通活性化会議に関する事

課長
副参事（IT利活用推進）
課長補佐（総括）

情報システム課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔情報基盤管理〕	名 9	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 予算及び決算に関する事。 3 文書の收受、発送及び保存に関する事。 4 物品の出納、保管に関する事。 5 課員の福利厚生に関する事。 6 行政情報ネットワークシステムの運用管理に関する事。 7 共通基盤システムの運用管理及び他の情報システムとの連携に関する事。 8 県庁情報基盤に関する事。 9 行政情報システムのクラウド化に関する事。 10 いばらき情報セキュリティクラウドの運用に関する事。 11 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事に限る）。 12 情報化研修に関する事。 13 情報機器の設置協議に関する事。 14 ソフトウェア資産管理システムに関する事。 15 電子複写機の配置・運用に関する事。 16 庁内システム予算執行前協議に関する事。
〔情報化推進〕	5 (研修生1)	1 県域ネットワーク基盤（いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN））に関する事。 2 電子申請・届出システムに関する事。 3 公共施設予約システムに関する事。 4 統合型GIS（地理情報システム）に関する事。 5 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事。 6 総合行政ネットワークの運用管理に関する事。 7 公的個人認証サービスの運用管理に関する事。 8 番号制度に関する事。 9 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事を除く）。 10 IBARAKI FREE Wi-Fi の利用促進に関する事。 11 ブロードバンド環境整備対策に関する事。 12 情報通信格差是正事業に関する事。 13 市町村における情報化の推進に関する事。 14 茨城県高度情報化推進協議会の運営に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔DX推進〕	4	1 ICT活用に係る企画、調整、推進に関する事 2 行政情報システムの全体最適化計画に関する事 3 予算要求前協議に関する事 4 本県DX推進に係る総合調整に関する事 5 DXプロジェクト推進事業に係る企画、調整、推進及びコー ディネーター業務に関する事 6 デジタル人材育成研修に関する事 7 DX関係調査等に関する事 8 オープンデータの推進、官民データ活用推進基本法に関する 事
情報化推進・DX推進 共管	—	1 自治体情報システムの標準化の推進に関する事 2 市町村行政手続きのオンライン化に関する事

統計課

課長
課長補佐（総括）

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(企画分析)	<p>名</p> <p>5</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 文書の收受、発送及び保存に関する事。 3 県議会に関する事。 4 経済統計の企画立案に関する事。 5 統計データを活用した各種分析、所掌する統計の表章解析に関する事。 6 県民経済計算に関する事。 7 市町村民経済計算に関する事。 8 産業連関表、政策形成支援事業に関する事 9 物資流通調査に関する事。 10 サービス業調査に関する事。 11 鉱工業指数に関する事。 12 景気動向指数に関する事。 13 経済動向分析に関する事。 14 茨城県景気ウォッチャー調査に関する事。 15 社会生活統計指標に関する事。
〔普及情報〕	7	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算、決算に関する事。 2 事務支援員に関する事。 3 物品の出納、保管に関する事。 4 統計法、統計条例等の運用に関する事。 5 統計職員、統計調査員の研修に関する事。 6 統計調査員確保対策に関する事。 7 統計教育の振興に関する事。 8 統計に係る叙勲、褒章、その他表彰に関する事。 9 統計功労者表彰式に関する事。 10 市町村経理指導に関する事。 11 早わかり、統計年鑑等の統計書の発行に関する事。 12 統計関係の広報（SNS等）に関する事。 13 いばらき統計情報ネットワークに関する事。 14 統計資料コーナーの管理運営に関する事。 15 茨城県統計協会、市町村統計協議会等の指導に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔人口労働〕	9	1 茨城県常住人口調査に関すること。 2 労働力調査に関すること。 3 毎月勤労統計調査に関すること。 4 国勢調査に関すること。 5 住宅・土地統計調査に関すること。 6 就業構造基本調査に関すること。 7 社会生活基本調査に関すること。 8 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔商工農林〕	7	1 経済センサスに関すること。 2 工業統計調査に関すること。 3 農林業センサスに関すること。 4 漁業センサスに関すること。 5 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔物価家計〕	4	1 小売物価統計調査に関すること。 2 消費者物価指数に関すること。 3 家計調査に関すること。 4 全国家計構造調査に関すること。 5 学校基本調査に関すること。 6 学校保健統計調査に関すること。 7 所掌する統計の表章解析に関すること。

課長
 水道広域化推進室長
 副参事（水資源・工水）
 課長補佐（総括）
 （政策調整課総括が兼務）

水政課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
[水道広域化推進室]	7 名	1 水道の広域連携の推進に関する事。 2 水道広域化推進プランの策定に関する事。 3 水道の基盤強化に関する事。 4 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）の施行に関する事。 5 一般飲料水の衛生指導に関する事。 6 水道施設整備の指導に関する事。 7 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律（平成 6 年法律第 8 号）の施行に関する事。
[水資源・工水]	5	1 水資源開発に関する事。 2 水利調整に関する事。 3 水源地域対策に関する事。 4 水資源開発基本計画に関する事。 5 水資源の啓発推進に関する事。 6 地下水条例の施行に関する事。 7 工業用水道事業に関する事。

局長
次長
副参事（調整）
補佐（総括）

県北振興局

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(企 画)	3 名	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 予算の調整、執行及び決算に関する事。 3 給与及び旅費に関する事。 4 物品の出納及び保管に関する事。 5 職員の福利厚生、研修に関する事。 6 文書の收受、発送及び保管に関する事。 7 県北振興推進会議及び部局横断の取組に関する事。 8 県北振興チャレンジプランに関する事。 9 県総合計画の進行管理に関する事。 10 県北地域の魅力発信強化事業に関する事。 11 F I T構想の推進に関する事。 12 過疎地域市町村計画に関する事。 13 過疎地域持続的発展支援交付金に関する事。
[振 興]	7	1 県北起業家育成事業に関する事。 2 県北ニューツーリズム推進事業に関する事。 3 県北中小企業意識改革事業に関する事。 4 地域おこし協力隊マネジメント事業に関する事。 5 県過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展計画に関する事。 6 うるし生産体制整備事業に関する事。 7 県北6市町地域振興担当課長会議に関する事。 8 教育研修旅行に関する事。

4 政策企画部主要事業等

1. 重要な政策の企画、総合調整
2. 県総合計画の推進
3. 地方創生の推進
4. 地域振興策の推進
5. ICT利活用の推進
6. 「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」へのチャレンジ
 - (1) カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
 - (2) デジタル技術を活用した行政課題の解決と人材育成
 - (3) 水資源の利活用、水道の整備・普及、水道広域化の推進
 - (4) 持続可能な公共交通ネットワークの形成・強化
 - (5) 移住・二地域居住の推進
 - (6) ひたちなか大洗リゾート構想の推進
 - (7) 県北地域の振興

5 政策企画部主要事務事業の概要

政策調整課

【令和4年度施策の概要】

全庁的・横断的な観点から、県政における主要な政策課題についての検討を行うとともに、県政の各部門にわたる課題等についての総合調整や調査を実施する。

- 「主な事務事業」
- Ⅰ 政策業務
 - Ⅱ 調整業務
 - Ⅲ 電源立地地域の振興



〔国の施策及び予算に関する提案・要望に係る本県選出国會議員への説明会〕

事項名	概要	予算額															
I 政策業務	<p>全国知事会等に参画し、国に対する重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、全庁的な政策の企画・調整を行う。</p> <p>1 都道府県相互の連絡提携 共通する課題等について、関係地方公共団体と協議・検討を行うとともに、国に対して提案・要望を行う。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催時期</th> <th>主な協議・検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国知事会</td> <td>7月、11月</td> <td>パートナーシップ宣誓制度の都道府県間連携、コロナ対策等</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス緊急対策本部</td> <td>随時（web開催） ※5回開催</td> <td>国への緊急提言、国民へのメッセージの取りまとめ等</td> </tr> <tr> <td>関東地方知事会</td> <td>5月（web開催）、 10月</td> <td>医師確保対策、地方のイノベーション創出（人材確保や社会基盤の整備）</td> </tr> <tr> <td>日本創生のための将来世代応援知事同盟</td> <td>5月</td> <td>働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 政策形成に係る協議・調整 庁議・企画監会議・庁内でのフリーディスカッション等の実施により、全庁的・横断的に対応する必要がある課題や新規政策の立案・政策の質の向上などについて、協議・調整する。</p>	会議名	開催時期	主な協議・検討内容	全国知事会	7月、11月	パートナーシップ宣誓制度の都道府県間連携、コロナ対策等	新型コロナウイルス緊急対策本部	随時（web開催） ※5回開催	国への緊急提言、国民へのメッセージの取りまとめ等	関東地方知事会	5月（web開催）、 10月	医師確保対策、地方のイノベーション創出（人材確保や社会基盤の整備）	日本創生のための将来世代応援知事同盟	5月	働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等	<p>千円</p> <p>38,103</p>
会議名	開催時期	主な協議・検討内容															
全国知事会	7月、11月	パートナーシップ宣誓制度の都道府県間連携、コロナ対策等															
新型コロナウイルス緊急対策本部	随時（web開催） ※5回開催	国への緊急提言、国民へのメッセージの取りまとめ等															
関東地方知事会	5月（web開催）、 10月	医師確保対策、地方のイノベーション創出（人材確保や社会基盤の整備）															
日本創生のための将来世代応援知事同盟	5月	働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等															

事 項 名	概 要	予算額				
II 調整業務	<p>国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、部局横断的な政策の総合調整・事業推進を行う。</p> <p>1 「国の施策及び予算に関する提案・要望」の実施 県の重要な施策や課題について、国に対して提案要望を行い制度化や予算化を図る。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="475 616 1158 694"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 616 703 656">時期</th> <th data-bbox="703 616 1158 656">項目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 656 703 694">6月</td> <td data-bbox="703 656 1158 694">44項目（うち新規3項目）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記のほか、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望」を実施（14項目）</p> <p>※ 予算化情報は政府予算決定時に把握</p> <p>2 コロナ対策指針（茨城版コロナNext）の運用 感染拡大防止と社会経済活動の維持との両立を図るため、本県独自の対策指針・判断指標として、R2.5.7に策定。県内の医療提供体制や感染状況等を基に、現状を4段階（Stage1～4）で判断し、各Stageに応じた対策を実施してきた。 現在はオミクロン株による感染が中心となり、重症化率などが低下していることを踏まえ、外出自粛や営業時間短縮などの行動制限は原則として行わない考えから、R4.9.29に対策指針は廃止した。 引き続き、判断指標により感染状況等を的確に評価し、適時適切に対応しながら、社会経済活動を取り戻していけるよう取り組む。</p> <p>3 県政出前講座の実施 県政に対する県民の理解を深め、県民の声を県政に反映するために「県政出前講座」の利用推進を図る。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非行防止教室」、「環境学習」等をテーマに734件 <p>4 福島原発事故補償対策室の設置・運営 福島原発事故に関する相談対応や、東京電力・国等との連絡調整を行うとともに、県の損害について東京電力への損害賠償請求や原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解仲介の申立てを行う。（平成23年5月設置）</p>	時期	項目数	6月	44項目（うち新規3項目）	
時期	項目数					
6月	44項目（うち新規3項目）					

事 項 名	概 要	予算額															
III 電源立地地域の振興	<p>1 電源三法交付金の交付等 電源三法交付金制度を活用し、発電用施設等の周辺地域における公共施設の整備・維持管理等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。</p> <table border="1" data-bbox="451 510 1281 757"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>交付決定額 (令和4年12月現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力立地給付金</td> <td>東海村 外7市町</td> <td>3,376,572 千円</td> </tr> <tr> <td>発電施設等周辺地域交付金</td> <td>水戸市 外8市町</td> <td>713,105 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原子力地域振興事業費の補助 核燃料等取扱税の一部を財源として、関係市町村の原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業に補助金を交付し、原子力発電施設等の周辺地域の振興及び地域住民の福祉向上を図る。</p> <table border="1" data-bbox="451 1039 1281 1205"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>交付決定額 (令和4年12月現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力地域振興事業費補助</td> <td>東海村 外13市町</td> <td>282,685 千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	対象市町村	交付決定額 (令和4年12月現在)	原子力立地給付金	東海村 外7市町	3,376,572 千円	発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外8市町	713,105 千円	事業名	対象市町村	交付決定額 (令和4年12月現在)	原子力地域振興事業費補助	東海村 外13市町	282,685 千円	千円 4,427,122
事業名	対象市町村	交付決定額 (令和4年12月現在)															
原子力立地給付金	東海村 外7市町	3,376,572 千円															
発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外8市町	713,105 千円															
事業名	対象市町村	交付決定額 (令和4年12月現在)															
原子力地域振興事業費補助	東海村 外13市町	282,685 千円															

計画推進課

【令和4年度施策の概要】

県政運営の基本方針となる第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～を推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図るとともに、「人口減少の緩和」と「活力のある地域社会の維持」を目指し、地方創生に向けた取組を推進する。

また、市町村等と連携し、東京圏等から本県への移住の推進を図る。

- 《主な事務事業》
- I 県総合計画の推進等
 - II 政策課題の調査研究
 - III 地方創生の推進
 - IV 移住の推進



〔第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～〕

事項名	概要	予算額																
I 県総合計画の推進等	<p>1 第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～の推進 県政運営の基本方針となる県総合計画について、新たに設定した「いばらき幸福度指標」を活用し広報・周知を図るとともに、その適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県総合計画審議会の開催</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>県計画の広報</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・県政出前講座</td> <td>20団体</td> </tr> <tr> <td>・パンフレット配布（公立図書館、金融機関、郵便局等）</td> <td>約29,000部</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 広域連携の推進 首都圏広域地方計画等の推進のため、国・他自治体等との連絡調整を行うとともに、情報交換や相互理解を促進し、連携を強化する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>協議内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏広域地方計画プロジェクトチーム会議（書面開催）</td> <td>10月26日</td> <td>北関東新産業東西軸創出プロジェクト進捗状況等</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	茨城県総合計画審議会の開催	1回	県計画の広報		・県政出前講座	20団体	・パンフレット配布（公立図書館、金融機関、郵便局等）	約29,000部	会議名	開催日	協議内容	首都圏広域地方計画プロジェクトチーム会議（書面開催）	10月26日	北関東新産業東西軸創出プロジェクト進捗状況等	<p>千円 3,184</p>
項目	実績																	
茨城県総合計画審議会の開催	1回																	
県計画の広報																		
・県政出前講座	20団体																	
・パンフレット配布（公立図書館、金融機関、郵便局等）	約29,000部																	
会議名	開催日	協議内容																
首都圏広域地方計画プロジェクトチーム会議（書面開催）	10月26日	北関東新産業東西軸創出プロジェクト進捗状況等																

事 項 名	概 要	予算額												
II 政策課題の調査研究	<p>1 中長期的な政策課題の調査・研究 急激な人口減少や超高齢化の進行など、県政を取り巻く中長期的な政策課題について調査研究を行い、総合計画の推進に係る企画立案に反映する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="475 517 1235 801"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進地事例調査の実施</td> <td>24件 52名 地域におけるビジネス創出・DX支援体制に係る調査（宮城県他）等</td> </tr> <tr> <td>地域振興策の研究等（調査委託）</td> <td>3件 鹿島臨海工業地帯競争力強化に向けた調査業務委託等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 公民連携の推進 民間企業や大学、NPO等と県との相互交流に向けた総合窓口である公民連携デスクを中心に、民間企業等との連携・協働を推進する。 また、大学の持つ様々な知的資源や人的資源を有効に活用し、地域の諸課題への対応や活力ある社会の形成を図るため、県と大学との連携を推進するとともに、大学の特色化を促進する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="475 1245 1235 1529"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結</td> <td>累計 18社</td> </tr> <tr> <td>(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講義への講師派遣 ・特色化支援</td> <td>3大学（5科目） 1大学</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	先進地事例調査の実施	24件 52名 地域におけるビジネス創出・DX支援体制に係る調査（宮城県他）等	地域振興策の研究等（調査委託）	3件 鹿島臨海工業地帯競争力強化に向けた調査業務委託等	項目	実績	(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結	累計 18社	(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講義への講師派遣 ・特色化支援	3大学（5科目） 1大学	千円 28,870
項目	実績													
先進地事例調査の実施	24件 52名 地域におけるビジネス創出・DX支援体制に係る調査（宮城県他）等													
地域振興策の研究等（調査委託）	3件 鹿島臨海工業地帯競争力強化に向けた調査業務委託等													
項目	実績													
(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結	累計 18社													
(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講義への講師派遣 ・特色化支援	3大学（5科目） 1大学													

事 項 名	概 要	予算額																				
Ⅲ 地方創生の推進	<p>急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、地方創生に向けた取組を推進する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <p>○地方創生効果検証部会</p> <table border="1" data-bbox="475 512 1233 640"> <tr> <td>構 成 員</td> <td>学識経験者等</td> </tr> <tr> <td>開 催 日</td> <td>8月26日</td> </tr> <tr> <td>審議事項</td> <td>地方創生関係交付金事業等に係る効果検証</td> </tr> </table>	構 成 員	学識経験者等	開 催 日	8月26日	審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証	<p>千円 2,266</p>														
構 成 員	学識経験者等																					
開 催 日	8月26日																					
審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証																					
Ⅳ 移住の推進	<p>東京圏との近接性や住みよさなど本県の特性を生かし、県・市町村が一体となった情報発信や受入体制の整備等に取り組むとともに、空き家バンクの登録促進による「住まい」に関する情報の充実や移住支援金の支給などにより、本県への移住・二地域居住を促進する。</p> <p>また、主に東京圏の若手人材を本県に呼び込むため、県内企業等と連携し、地域の課題解決につながる副業プロジェクトを実施するとともに、地域とのつなぎ役となるコーディネータを育成することで、関係人口の創出・深化につなげる。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="475 1167 1233 1742"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住相談窓口の相談人数</td> <td>896名</td> </tr> <tr> <td>（うち移住決定数）</td> <td>（28名）</td> </tr> <tr> <td>空き家バンクの新規登録件数</td> <td>146件</td> </tr> <tr> <td>移住支援金の支給件数</td> <td>117件</td> </tr> <tr> <td>（子育て世帯加算・外数）</td> <td>（42人）</td> </tr> <tr> <td>いばらきふるさと県民制度登録者数（累計）</td> <td>5,611名</td> </tr> <tr> <td>関係人口イベント等の実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・副業プロジェクト「iBARAKICK!」（イバラキック）</td> <td>・副業人材：21人 ・受入企業：15社</td> </tr> <tr> <td>・市町村の魅力発信や関わりしるを紹介するイベント「Local Good Ibaraki」の開催</td> <td>・場所：都内商業施設 ・開催：10月15日～16日 ・来場者数：約1,200人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	移住相談窓口の相談人数	896名	（うち移住決定数）	（28名）	空き家バンクの新規登録件数	146件	移住支援金の支給件数	117件	（子育て世帯加算・外数）	（42人）	いばらきふるさと県民制度登録者数（累計）	5,611名	関係人口イベント等の実績		・副業プロジェクト「iBARAKICK!」（イバラキック）	・副業人材：21人 ・受入企業：15社	・市町村の魅力発信や関わりしるを紹介するイベント「Local Good Ibaraki」の開催	・場所：都内商業施設 ・開催：10月15日～16日 ・来場者数：約1,200人	<p>千円 258,659</p>
項目	実績																					
移住相談窓口の相談人数	896名																					
（うち移住決定数）	（28名）																					
空き家バンクの新規登録件数	146件																					
移住支援金の支給件数	117件																					
（子育て世帯加算・外数）	（42人）																					
いばらきふるさと県民制度登録者数（累計）	5,611名																					
関係人口イベント等の実績																						
・副業プロジェクト「iBARAKICK!」（イバラキック）	・副業人材：21人 ・受入企業：15社																					
・市町村の魅力発信や関わりしるを紹介するイベント「Local Good Ibaraki」の開催	・場所：都内商業施設 ・開催：10月15日～16日 ・来場者数：約1,200人																					

地域振興課

【令和4年度施策の概要】

県総合計画の推進を図るとともに、地域特性や地域資源を活かした地域振興策を推進する。

ひたちなか地区や鹿島地区、筑波研究学園都市の整備を進め、市町村や民間等と連携しながら地域の活性化を図るとともに、カーボンニュートラルに対応した高い競争力を持つ新たな産業拠点の創出を図る。

さらに、土地利用基本計画の管理運営等により、県土の適正かつ合理的な利用を図る。






〔鹿島臨海工業地帯〕


- 「主な事務事業」
- Ⅰ 総合的、広域的な地域振興策の推進
 - Ⅱ 県央・鹿行地域の振興
 - Ⅲ 県南・県西地域の振興
 - Ⅳ ひたちなか地区開発の推進
 - Ⅴ カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
 - Ⅵ 土地利用の計画・調整及び土地取引規制

事項名	概要	予算額
Ⅰ 総合的、広域的な地域振興策の推進	<p>県総合計画（地域づくりの基本方向）の推進</p> <p>県総合計画で設定した5地域区分をベースに、地域の現状と課題を踏まえ、市町村等と連携しながら、2050年頃を展望した将来像を目指した取組を進めていくことにより、地域振興を図る。</p> <p>【地域づくりの基本方向の概要】</p> <p>(1) 計画上の位置づけ 第1部「将来構想」・第3章「茨城の将来像」・第3項</p> <p>(2) 構成 第1節 基本的な考え方 ・地域が自主的・主体的に考える地域づくり ・各地域の特色を踏まえた地域づくり ・最先端技術を積極的に活用した地域づくり ・広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり</p> <p>第2節 地域区分 地域における地理的条件や歴史的背景、社会経済の結びつきなどを勘案し、地域固有の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を5地域（県北、県央、鹿行、県南及び県西）に区分。</p> <p>第3節 地域区分毎の基本方向 5地域毎に、直近人口等の基本データや、現状と課題、目指す将来像を記載。</p> <p>(3) 策定日 ・令和4年3月23日答申、計画決定</p>	<p>千円</p> <p>3,376</p>



事 項 名	概 要	予算額								
II 県央・鹿行地域の振興	<p>1 ひたちなか大洗リゾート構想の推進 ひたちなか大洗地域において、おしゃれで洗練されたリゾートを目指すため、平成31年3月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」について、地元市町や関係団体と連携して推進する。</p> <p>(1) 単価向上のためのサービス強化 ・マリンレジャーを活用したブランド力向上（令和3年度繰越） ・新たなアクティビティ等の開発促進</p> <p>(2) 一体的な地域としてのブランディング ・リゾート地としてのブランディングの検討</p> <p>(3) 周遊性向上等を図る交通アクセス ・交通状況調査（令和3年度繰越）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>〔国営ひたち海浜公園(ひたちなか市)〕</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>〔大洗磯前神社(大洗町)〕</p> </div> </div> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・総 会：2回開催 ・幹事会：3回開催 </td> </tr> <tr> <td>県事業の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月27日開催） （参加人数等） カジキ釣り：外国人6人を含む約200人 陸上イベント：約3,000人 ・交通状況調査の実施 交通量・駐車場利用・アンケート調査等を実施（GW、夏季、秋季に実施） </td> </tr> <tr> <td>協議会事業の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなアクティビティ等の開発促進（4件） ・地元食材を活用したメニューの提供 フェアの開催（1～2月予定） </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・総 会：2回開催 ・幹事会：3回開催 	県事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月27日開催） （参加人数等） カジキ釣り：外国人6人を含む約200人 陸上イベント：約3,000人 ・交通状況調査の実施 交通量・駐車場利用・アンケート調査等を実施（GW、夏季、秋季に実施） 	協議会事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなアクティビティ等の開発促進（4件） ・地元食材を活用したメニューの提供 フェアの開催（1～2月予定） 	千円 1,021,589 うち繰越分 433,269
項目	実績									
ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・総 会：2回開催 ・幹事会：3回開催 									
県事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月27日開催） （参加人数等） カジキ釣り：外国人6人を含む約200人 陸上イベント：約3,000人 ・交通状況調査の実施 交通量・駐車場利用・アンケート調査等を実施（GW、夏季、秋季に実施） 									
協議会事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなアクティビティ等の開発促進（4件） ・地元食材を活用したメニューの提供 フェアの開催（1～2月予定） 									

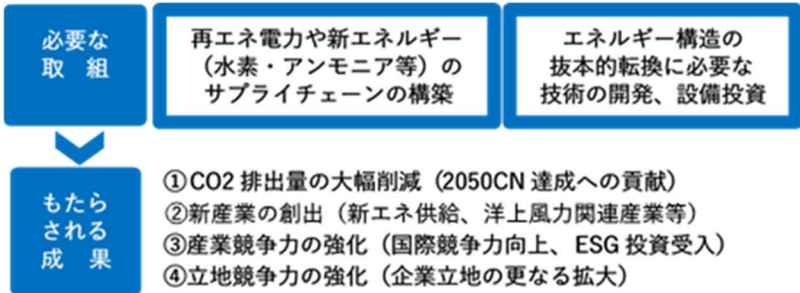
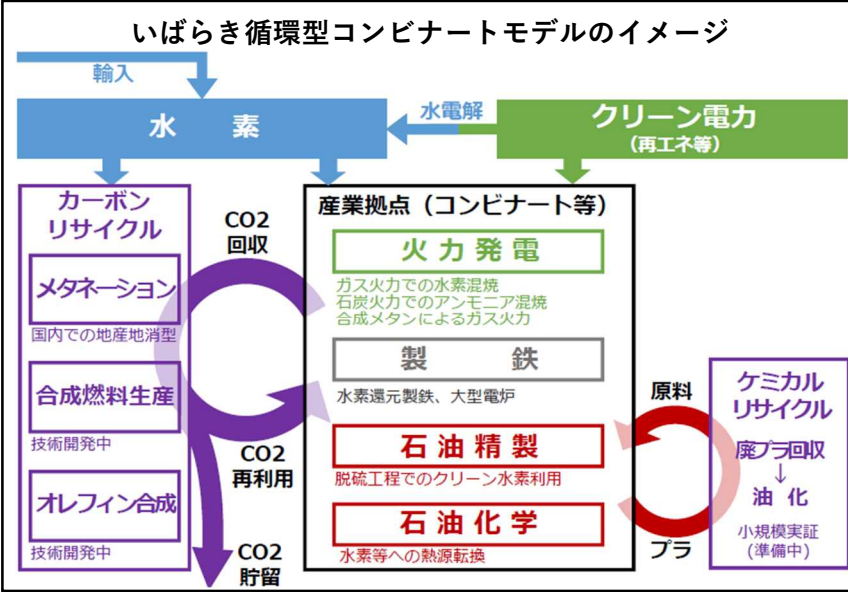
事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 地域資源を活用した地域振興</p> <p>(1) カシマサッカースタジアムの管理運営、利活用の推進</p> <p>指定管理者制度により適正な管理運営を行うとともに、令和2年度に整備したサブグラウンドも活用し、Jリーグの試合はもとより、国際試合からアマチュアサッカーまで、幅広い利活用を推進する。</p> <p>また、スタジアムの今後のあり方検討について、鹿嶋市やアントラーズと連携し、事業計画の決定に向けた意見調整や整理などの全体統括を行う。</p> <p>指定管理者：(株)鹿嶋アントラーズ・エフ・シー 指定期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日</p>  <p>[カシマサッカースタジアム]</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利活用の推進（スポーツジム、クリニック等） ・スタジアム修繕工事の実施（屋根修繕等） ・スタジアム将来像の検討（まちづくり） <p>(2) 行方地域における地域資源を活用した地域づくりの推進</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行方交流圏協議会の開催（5月19日書面開催） ・潮来高校及び地域で活躍するシェフと連携した地域食資源開発事業を実施予定 <p>3 鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進</p> <p>「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」に基づき、立地企業や地元市、関係機関が連携し、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けて、スマート保安の導入や規制緩和等を推進する。</p>	

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="456 315 1281 562"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 315 799 353">項目</th> <th data-bbox="799 315 1281 353">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 353 799 398">立地企業へのアンケート</td> <td data-bbox="799 353 1281 398">競争力強化に向けた課題の把握等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 398 799 562">鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催（11月11日書面開催）</td> <td data-bbox="799 398 1281 562">将来ビジョンの進捗報告 提出書類等の電子申請（規制緩和）について調査・報告（書面通知）</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 鹿島都市開発(株)の指導監督 鹿島都市開発(株)の適正な運営のため、組織、事業、財務等について、改革工程表や中期経営計画に基づく経営改善が図られるよう指導監督を行う。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】 ・実地検査の実施（11月16日）</p>	項目	実績	立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等	鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催（11月11日書面開催）	将来ビジョンの進捗報告 提出書類等の電子申請（規制緩和）について調査・報告（書面通知）	
項目	実績							
立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等							
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催（11月11日書面開催）	将来ビジョンの進捗報告 提出書類等の電子申請（規制緩和）について調査・報告（書面通知）							
<p>Ⅲ 県南・県西地域の振興</p>	<p>1 筑波研究学園都市のまちづくりの推進 つくば駅前を従来の商業や生活の場から新しい価値を生むビジネスの街、知の集積を活かした世界に伍するイノベーション拠点へと変革することを目指す。 このため、研究シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結びついて事業化し、成長が促進される仕掛けとして機能するエコシステムを地域ぐるみで形成する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】 ・目指す水準や重点的に取り組むべき施策等について、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムのメンバー等とともに検討・協議</p>  <p>〔つくば市中心市街地〕</p>	<p>千円 288,770</p>						

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 つくば国際会議場の管理運営 つくば国際会議場の施設管理、会議誘致などの管理運営に必要な業務を指定管理者制度により一体的に実施する。</p> <p>指定管理者：つくばコンgresセンター※ 指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日 ※代表団体である（一財）茨城県科学技術振興財団及びJTB など民間企業6社、計7団体の共同事業体</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">〔つくば国際会議場〕</p> <p>3 芸術を活用した地域振興（アーカスプロジェクト） 県民が身近に芸術にふれる機会を提供し、魅力ある地域づくりと本県のイメージの向上を図るため、海外から若手アーティストを招へいして創作活動を支援するとともに、アートと地域をつなぐ交流プログラム等を実施する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <p>①アーティスト・イン・レジデンスプログラム（若手芸術家の創作活動を支援） 〔招へい数〕 3組（外国人2組、日本人1組） 〔期 間〕 8月30日～12月7日（100日間）</p> <p>②地域プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートカレッジ（現代アートの入門講座）の開催 12月：計1回開催 延べ17名参加 1～2月：計2回開催予定 ・アーティストによるイベントの実施 〔ヒビノホスπιタル〕 6月12日 大子町（茶の里公園）66名参加 12月17日 守谷市（アーカススタジオ）21名参加 	

事 項 名	概 要	予算額
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;"> 〔アーティスト・イン・レジデンスプログラム〕 〔地域プログラム〕 </p> <p>4 砂沼サンビーチ跡地の利活用</p> <p>砂沼広域公園内にある砂沼サンビーチ跡地について、県内外から人を呼び込み、楽しむことができる県西地域における拠点施設、民間事業者のアイデアや投資による持続可能な施設、家族とともに楽しい思い出を作れる場というレガシーを継承する施設として再生させる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">〔砂沼サンビーチ〕</p> <p>【令和4年度実績（令和5年1月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募で選定された民間事業者との事業内容等の協議 →最優秀提案者・次点者ともに辞退となったため、再度、事業者を探索中 	
IV ひたちなか地区 開発の推進	<p>ひたちなか地区の開発整備推進</p> <p>国や県、地元市・村が一体となって、ひたちなか地区開発を総合的に推進するため、茨城港常陸那珂港区、国営ひたち海浜公園など関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>また、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を促進するため、国や地元市・村等との協議・調整を行う。</p>	千円 1,916

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="478 353 1278 801"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催</td> <td>9月28日 コキアの繁忙時期の交通渋滞対策について共有</td> </tr> <tr> <td>国土交通省への中央要望</td> <td>7月19日 茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか地区留保地利用計画（H29.3改訂）の推進</td> <td>4月18日 外13回 国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等を実施</td> </tr> </tbody> </table>  <p>[ひたちなか地区]</p>	項目	実績	ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催	9月28日 コキアの繁忙時期の交通渋滞対策について共有	国土交通省への中央要望	7月19日 茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望	ひたちなか地区留保地利用計画（H29.3改訂）の推進	4月18日 外13回 国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等を実施	
項目	実績									
ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催	9月28日 コキアの繁忙時期の交通渋滞対策について共有									
国土交通省への中央要望	7月19日 茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望									
ひたちなか地区留保地利用計画（H29.3改訂）の推進	4月18日 外13回 国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等を実施									
<p>V カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出</p>	<p>カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト 港湾の存在や大規模製造業・研究機関等の集積という本県のポテンシャルを活かし、産業におけるカーボンニュートラルに向けた取組を官民連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。</p> 	<p>千円 38,130</p>								

事 項 名	概 要	予算額
	<p>(1) 基本方針</p>  <p>カーボンニュートラル達成への集中的取組により、<u>本県の将来を担う産業の創出を目指す。</u></p> <p>(2) プロジェクトの推進</p> <p>① 推進協議会の運営</p> <p>名称 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会</p> <p>趣 旨 産業分野のカーボンニュートラル対応推進に向け、本県の産業競争力・立地競争力の強化を図るために必要な官民学の連携を図る。</p> <p>構成員 民間（エネルギー系企業、コンビナート立地企業等） 行政（関東経産局・関東地整局、県、地元6市町村） 大学・研究機関、関係団体 ※会長：知事</p> <p>協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民・民民連携による個別プロジェクトの形成推進 ・カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画推進 ・いばらき循環型コンビナートモデルの実現推進 ・各種支援制度の体系化 	

事 項 名	概 要	予算額																				
	<p>② モデル構築から社会実装まで一貫通貫した、庁内横断的な支援策による個別プロジェクトの創出支援</p> <table border="1" data-bbox="453 356 1283 1344"> <thead> <tr> <th data-bbox="453 356 647 400">目的</th> <th data-bbox="647 356 1283 400">支援策の概要（担当課）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 400 647 528">大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援</td> <td data-bbox="647 400 1283 958"> <p>ア 先導モデルの構築（科学技術振興課） ・県内各エリアの企業立地構造を踏まえた企業間連携モデルの構築と企業への伴走型支援の提供</p> <p>イ フィジビリティスタディへの支援（地域振興課） ・サプライチェーン構築等に向けたフィジビリティスタディ（実行可能性調査）に県内で取り組む企業を支援</p> <p>ウ 市民連携等による設備投資への支援（地域振興課） ・カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金（200億円）を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援</p> <p>エ カーボンニュートラルポート形成に向けた港湾機能の方向性等の検討（港湾課）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 958 647 1048">CN産業拠点創出に資する</td> <td data-bbox="647 958 1283 1048">オ 本県の特徴を活かした再エネ有効活用調査（環境政策課）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1048 647 1176">再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進</td> <td data-bbox="647 1048 1283 1176">カ 脱炭素・新エネルギー関係製品など次世代産業誘致・集積への支援（立地推進課）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1176 647 1344">中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート</td> <td data-bbox="647 1176 1283 1344">キ カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援（産業政策課）</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="453 1424 1283 1550"> <thead> <tr> <th data-bbox="453 1424 873 1469">項目</th> <th data-bbox="873 1424 1283 1469">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 1469 873 1550">いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会</td> <td data-bbox="873 1469 1283 1550">3月（開催予定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>・三菱ケミカル株式会社との戦略的パートナーシップ協定を締結</p> <table border="1" data-bbox="453 1630 1283 1998"> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 1630 608 1675">締結日</td> <td data-bbox="608 1630 1283 1675">令和4年9月12日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1675 608 1839">目 的</td> <td data-bbox="608 1675 1283 1839">鹿島臨海工業地帯における循環型コンビナートの形成や茨城臨海部を拠点としたCN産業拠点の創出に向けた連携・協力を図り、地域経済の持続的な発展とわが国の循環型社会・CN実現に資する</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1839 608 1998">連携事項</td> <td data-bbox="608 1839 1283 1998"> <p>①ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環</p> <p>②化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換</p> <p>③コンビナートから排出されるCO2の原料化</p> <p>④新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保</p> </td> </tr> </tbody> </table>	目的	支援策の概要（担当課）	大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援	<p>ア 先導モデルの構築（科学技術振興課） ・県内各エリアの企業立地構造を踏まえた企業間連携モデルの構築と企業への伴走型支援の提供</p> <p>イ フィジビリティスタディへの支援（地域振興課） ・サプライチェーン構築等に向けたフィジビリティスタディ（実行可能性調査）に県内で取り組む企業を支援</p> <p>ウ 市民連携等による設備投資への支援（地域振興課） ・カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金（200億円）を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援</p> <p>エ カーボンニュートラルポート形成に向けた港湾機能の方向性等の検討（港湾課）</p>	CN産業拠点創出に資する	オ 本県の特徴を活かした再エネ有効活用調査（環境政策課）	再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進	カ 脱炭素・新エネルギー関係製品など次世代産業誘致・集積への支援（立地推進課）	中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート	キ カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援（産業政策課）	項目	実績	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会	3月（開催予定）	締結日	令和4年9月12日	目 的	鹿島臨海工業地帯における循環型コンビナートの形成や茨城臨海部を拠点としたCN産業拠点の創出に向けた連携・協力を図り、地域経済の持続的な発展とわが国の循環型社会・CN実現に資する	連携事項	<p>①ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環</p> <p>②化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換</p> <p>③コンビナートから排出されるCO2の原料化</p> <p>④新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保</p>	
目的	支援策の概要（担当課）																					
大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援	<p>ア 先導モデルの構築（科学技術振興課） ・県内各エリアの企業立地構造を踏まえた企業間連携モデルの構築と企業への伴走型支援の提供</p> <p>イ フィジビリティスタディへの支援（地域振興課） ・サプライチェーン構築等に向けたフィジビリティスタディ（実行可能性調査）に県内で取り組む企業を支援</p> <p>ウ 市民連携等による設備投資への支援（地域振興課） ・カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金（200億円）を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援</p> <p>エ カーボンニュートラルポート形成に向けた港湾機能の方向性等の検討（港湾課）</p>																					
CN産業拠点創出に資する	オ 本県の特徴を活かした再エネ有効活用調査（環境政策課）																					
再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進	カ 脱炭素・新エネルギー関係製品など次世代産業誘致・集積への支援（立地推進課）																					
中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート	キ カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援（産業政策課）																					
項目	実績																					
いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会	3月（開催予定）																					
締結日	令和4年9月12日																					
目 的	鹿島臨海工業地帯における循環型コンビナートの形成や茨城臨海部を拠点としたCN産業拠点の創出に向けた連携・協力を図り、地域経済の持続的な発展とわが国の循環型社会・CN実現に資する																					
連携事項	<p>①ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環</p> <p>②化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換</p> <p>③コンビナートから排出されるCO2の原料化</p> <p>④新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保</p>																					

事 項 名	概 要	予算額				
VI 土地利用の計画・調整及び土地取引規制	<p>1 土地利用基本計画の管理運営 土地利用の動向等を基に、県国土利用計画審議会への意見聴取等のうえ、県土地利用基本計画を変更</p> <p>(県土地利用基本計画の概要)</p> <table border="1" data-bbox="507 481 1268 889"> <tr> <td data-bbox="507 481 699 645">計画書</td> <td data-bbox="699 481 1268 645"> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 645 699 889"> 計画図 (5万分の1) </td> <td data-bbox="699 645 1268 889"> 五地域を地図上に示したもの 【令和4年度実績（令和5年1月末現在）】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・農業地域の縮小2件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小11件 </td> </tr> </table> <p>2 土地情報の収集・提供 土地利用関連法令等に基づく許可、諸計画の運用等の土地利用に関する情報を収集し、分析のうえ、情報提供する。 また、今年度は国土交通省が令和5年度に実施する「法人土地・建物基本調査」（5年ごとに実施）に係る準備事務を受託する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】 「いばらきの土地」を作成し、市町村等へ配布予定</p> <p>3 土地利用調整の実施 土地開発事業に係る事前相談を受け、5ha以上の大規模事業について、協議制度に基づく関係法令等の事前調整を実施</p> <p>(協議制度フロー)</p> <div data-bbox="454 1572 1252 1758" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">〔県土地利用の調整に関する基本要綱の手続〕</p> <pre> graph LR A[事業者協議申出] --> B[市町村意見書添付] B --> C[県受付] C --> D[土地利用合理化協議会] D --> E[県立地承認] E --> F[事業者関連法令等申請] F --> G[県(市町村)開発許可等] </pre> </div> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前相談：延べ24件 ・立地承認：0件 	計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 	計画図 (5万分の1)	五地域を地図上に示したもの 【令和4年度実績（令和5年1月末現在）】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・農業地域の縮小2件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小11件 	千円 52,233
計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 					
計画図 (5万分の1)	五地域を地図上に示したもの 【令和4年度実績（令和5年1月末現在）】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・農業地域の縮小2件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小11件 					

事 項 名	概 要	予算額																		
	<p>4 土地取引届出制度の運用 一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知徹底</p> <p>(届出を要する土地取引)</p> <table border="1" data-bbox="454 434 1267 600"> <tr> <td>取引内容</td> <td colspan="2">売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">取引面積</td> <td>市街化区域</td> <td>2,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>市街化区域以外の都市計画区域</td> <td>5,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域外の区域</td> <td>10,000 m²以上</td> </tr> </table> <p>【令和4年度実績(12月末現在)】 ・届出受理件数：818件</p> <p>5 地価調査の実施 適正な地価形成を図るため、基準地の価格を判定・公表</p> <p>【令和4年度実績(12月末現在)】 (令和4年地価調査結果の概要)</p> <table border="1" data-bbox="480 1003 1273 1169"> <tr> <td>調査時点</td> <td>令和4年7月1日</td> </tr> <tr> <td>基準地数</td> <td>540地点(住宅地：398地点、商業地：95地点等)</td> </tr> <tr> <td>標準価格</td> <td>県平均(住宅地：32,700円/m²、商業地：66,300円/m²)</td> </tr> <tr> <td>公表</td> <td>公表日(令和4年9月20日)</td> </tr> </table>	取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等		取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上	調査時点	令和4年7月1日	基準地数	540地点(住宅地：398地点、商業地：95地点等)	標準価格	県平均(住宅地：32,700円/m ² 、商業地：66,300円/m ²)	公表	公表日(令和4年9月20日)	
取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等																			
取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上																		
	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上																		
	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上																		
調査時点	令和4年7月1日																			
基準地数	540地点(住宅地：398地点、商業地：95地点等)																			
標準価格	県平均(住宅地：32,700円/m ² 、商業地：66,300円/m ²)																			
公表	公表日(令和4年9月20日)																			

交通政策課

【令和4年度施策の概要】

市町村や交通事業者等との連携のもと、持続可能な交通ネットワークの構築に向け、県版の地域公共交通計画を策定するほか、JR各線の利便性向上に向けた要望活動や地域鉄道の設備整備に係る支援など、鉄道の機能向上や地域鉄道の維持確保に向けた取組を進めるとともに、路線バス運行に係る支援や、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援など、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組を推進する。





〔JR常磐線〕


- 《主な事務事業》
- I 鉄道の整備・利用促進
 - II バス路線等の維持・確保

事項名	概要	予算額															
I 鉄道の整備・利用促進	<p>1 JR各線の利便性向上、利用促進</p> <p>JR各線の利便性の向上に向けて、沿線市町村や関係団体等と連携し、JR東日本に対する要望の実施や利用促進活動を展開する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本への要望（千葉支社8月9日、水戸支社10月18日） ・スマイル水郡線キャンペーンツイッター企画（8月10日～10月31日、12月26日～1月31日） ・第12回水郡線児童絵画展の開催（応募作品数1,508点） ・企業訪問による水郡線利用の呼びかけ、アンケートの実施（54社） ・JR、県、沿線6市町の若手職員による水郡線利用促進策の検討 <p>2 地域鉄道の維持確保</p> <p>地域鉄道事業者に対して、国や市町村とともに、安全輸送設備等の整備費を補助する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者（路線）</th> <th>交付決定額</th> <th>補助内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東鉄道(常総線、竜ヶ崎線)</td> <td>9,421千円</td> <td>PCマクラギ化、レール更新 等</td> </tr> <tr> <td>鹿島臨海鉄道(大洗鹿島線)</td> <td>5,053千円</td> <td>車両検査</td> </tr> <tr> <td>真岡鐵道(真岡線)</td> <td>3,914千円</td> <td>踏切保安設備更新、木マクラギ更新 等</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか海浜鐵道(湊線)</td> <td>55,337千円</td> <td>車両検査、連動装置更新 等</td> </tr> </tbody> </table>	事業者（路線）	交付決定額	補助内容	関東鉄道(常総線、竜ヶ崎線)	9,421千円	PCマクラギ化、レール更新 等	鹿島臨海鉄道(大洗鹿島線)	5,053千円	車両検査	真岡鐵道(真岡線)	3,914千円	踏切保安設備更新、木マクラギ更新 等	ひたちなか海浜鐵道(湊線)	55,337千円	車両検査、連動装置更新 等	<p>千円</p> <p>109,899</p>
事業者（路線）	交付決定額	補助内容															
関東鉄道(常総線、竜ヶ崎線)	9,421千円	PCマクラギ化、レール更新 等															
鹿島臨海鉄道(大洗鹿島線)	5,053千円	車両検査															
真岡鐵道(真岡線)	3,914千円	踏切保安設備更新、木マクラギ更新 等															
ひたちなか海浜鐵道(湊線)	55,337千円	車両検査、連動装置更新 等															



〔水郡線児童絵画展〕

事 項 名	概 要	予算額										
	<p>3 TX延伸の検討 つくばエクスプレスの県内延伸の4方面案の絞り込みに向けた調査検討等を行うとともに、東京延伸の実現に向けた検討などを行う。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内延伸4方面案の絞り込みに向けて必要な調査を開始するとともに、有識者等からなる第1回第三者委員会を開催 ・中央要望を通じた国などへの働きかけ ・国や首都圏新都市鉄道(株)との情報交換 	 <p>【つくばエクスプレス】</p>										
<p>II バス路線等の維持・確保</p>	<p>1 茨城県地域公共交通計画の策定 市町村の地域公共交通計画等と整合を図りながら、県域全体の地域公共交通のマスタープランとなる県版「地域公共交通計画」を策定することにより、持続可能な公共交通ネットワークの構築をめざす。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月に設置した県、市町村、交通事業者、利用者等地域の関係者からなる茨城県地域交通政策推進協議会及び交通計画分科会において協議・検討を実施 <p>2 地域公共交通の維持・確保 国や市町村と連携し、バス事業者等に対して、生活バス路線維持のための運行経費を補助する。 また、公共交通空白地域解消のため、新たにコミュニティ交通等を運行する市町村に対して、初期経費等を補助する。 さらには、地域の輸送資源を総動員して新たな移動サービスへ転換を図ろうとする市町村に対して、初期経費等を補助する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="464 1644 1273 1854"> <thead> <tr> <th>バス路線維持確保支援事業費</th> <th>補助内容（交付決定額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幹線バス運行支援</td> <td>4事業者40系統 152,610千円</td> </tr> <tr> <td>過疎地生活バス運行支援</td> <td>2市町4系統 11,037千円</td> </tr> <tr> <td>公共交通空白地域解消支援事業費</td> <td>1市 2,579千円</td> </tr> <tr> <td>新たな移動サービス導入等支援事業費</td> <td>2市 2,782千円</td> </tr> </tbody> </table>	バス路線維持確保支援事業費	補助内容（交付決定額）	幹線バス運行支援	4事業者40系統 152,610千円	過疎地生活バス運行支援	2市町4系統 11,037千円	公共交通空白地域解消支援事業費	1市 2,579千円	新たな移動サービス導入等支援事業費	2市 2,782千円	<p>千円 313,711</p> 
バス路線維持確保支援事業費	補助内容（交付決定額）											
幹線バス運行支援	4事業者40系統 152,610千円											
過疎地生活バス運行支援	2市町4系統 11,037千円											
公共交通空白地域解消支援事業費	1市 2,579千円											
新たな移動サービス導入等支援事業費	2市 2,782千円											

事 項 名	概 要	予算額																					
	<p>3 都市間高速バスネットワークの強化 水戸とつくばの都市間連携を促し、ひいては、 県域全体の活性化につなげるため、高速バス の増便実証運行に取り組む。</p>  <p>【令和4年度実績（12月末現在）】 ・運行開始：令和元年10月1日 水戸・つくば間高速バス（TMライナー） 平日 8往復16便増便（計10往復20便） 土日祝日 4往復8便増便（皆増） 令和4年9月末をもって3年間の増便実証実験を終了し、10月 以降は運行事業者による自主運行に移行 （10月以降、平日は2便減の18便、土日祝日は8便を維持）</p> <p>4 自動車運転代行業に係る事務 県公安委員会が行う業者認定に係る事前協議や、業者からの届出 の受理及び業者の監督等を行う。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="480 1084 1150 1223"> <tr> <td colspan="2">県公安委員会との事前協議件数</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>業者</td> <td>立入調査</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>指導</td> <td>指示（処分）及び書面注意</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>※業者指導は県公安委員会と連携。</p> <p>5 原油価格高騰に伴う事業継続支援 県民生活を支える交通事業者等を支援することにより、県民の移 動手段の確保を図る。</p> <table border="1" data-bbox="435 1462 1254 1917"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内に路線がある地域 鉄道事業者（4社）</td> <td>年間走行距離等をもとに計算した額</td> </tr> <tr> <td>県内の乗合バス事業者 （11社）</td> <td>乗合バス車両1台につき30,000円</td> </tr> <tr> <td>県内の貸切バス事業者 （約190社）</td> <td>貸切バス車両1台につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>県内のタクシー事業者 （約200社）</td> <td>タクシー車両1台につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>県内の自動車運転代行 業者（約350社）</td> <td>随伴用自動車1台につき5,000円</td> </tr> </tbody> </table>	県公安委員会との事前協議件数		19件	業者	立入調査	7件	指導	指示（処分）及び書面注意	0件	対象	支給額	県内に路線がある地域 鉄道事業者（4社）	年間走行距離等をもとに計算した額	県内の乗合バス事業者 （11社）	乗合バス車両1台につき30,000円	県内の貸切バス事業者 （約190社）	貸切バス車両1台につき10,000円	県内のタクシー事業者 （約200社）	タクシー車両1台につき10,000円	県内の自動車運転代行 業者（約350社）	随伴用自動車1台につき5,000円	
県公安委員会との事前協議件数		19件																					
業者	立入調査	7件																					
指導	指示（処分）及び書面注意	0件																					
対象	支給額																						
県内に路線がある地域 鉄道事業者（4社）	年間走行距離等をもとに計算した額																						
県内の乗合バス事業者 （11社）	乗合バス車両1台につき30,000円																						
県内の貸切バス事業者 （約190社）	貸切バス車両1台につき10,000円																						
県内のタクシー事業者 （約200社）	タクシー車両1台につき10,000円																						
県内の自動車運転代行 業者（約350社）	随伴用自動車1台につき5,000円																						

情報システム課

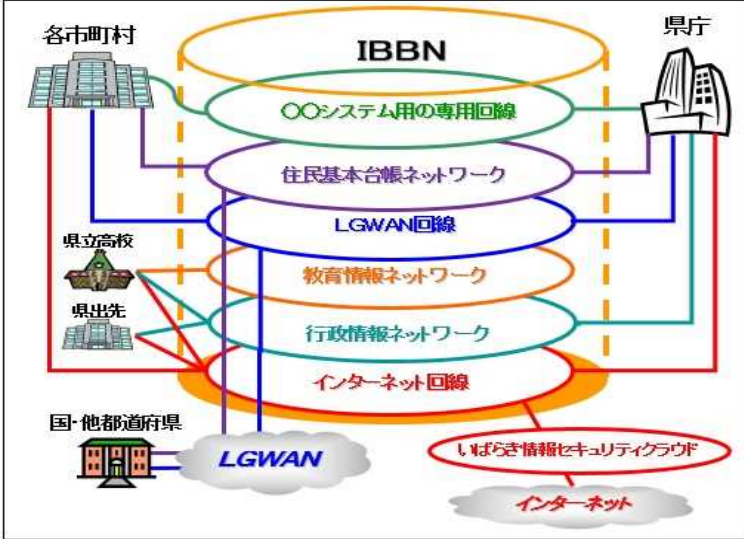
【令和4年度施策の概要】

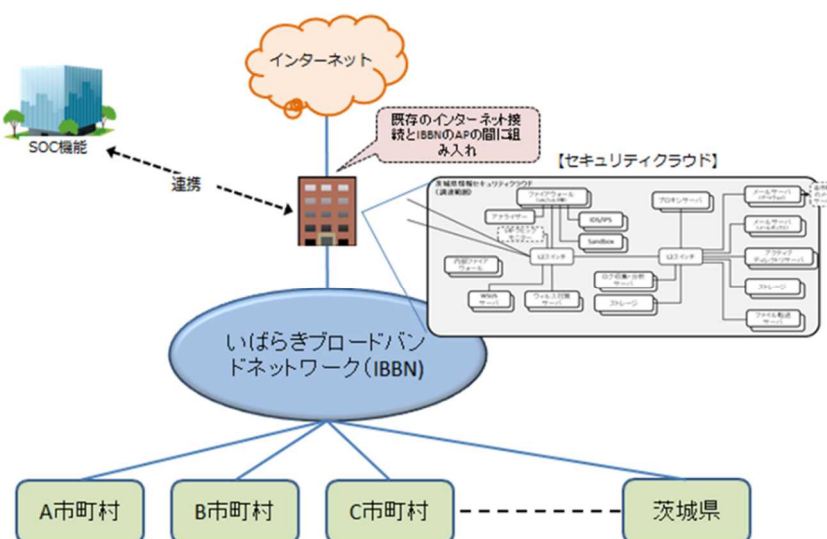

業務の効率化と行政サービスの向上、活力ある社会づくりを図るため、ICTの利活用を推進する。



- 「主な事務事業」
- I 県庁情報基盤の整備・運営・管理
 - II ITネットワーク社会づくりの推進
 - III 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営
 - IV 県行政のICTを活用した情報化の推進

事項名	概要	予算額																				
I 県庁情報基盤の整備・運営・管理	<p>行政情報ネットワークシステムの運用、各情報システムの最適化、職員を対象とした情報化研修を実施するとともに、テレワークなど職員の働き方改革を推進するための環境を整備する。</p> <table border="1" data-bbox="466 913 1251 1783"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">整備・運営</td> <td>ネットワークの運用</td> <td>本庁と出先機関 347 箇所をネットワークで接続</td> </tr> <tr> <td>パソコン等端末の整備</td> <td> ・職員 1 人 1 台パソコン 7,435 台 ・貸出用タブレット端末 121 台 ・貸出用モバイルパソコン 150 台 (令和4年12月末時点) </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">最適化等推進</td> <td>最適化に向けた技術的支援</td> <td>各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から技術的に支援</td> </tr> <tr> <td>クラウド化の推進</td> <td>コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ対策強化</td> <td>職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施</td> </tr> <tr> <td>テレワーク態勢強化</td> <td>テレワーク、WEB会議ができる環境を整備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員の情報化普及促進</td> <td>システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施</td> </tr> <tr> <td>システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目		事業内容	整備・運営	ネットワークの運用	本庁と出先機関 347 箇所をネットワークで接続	パソコン等端末の整備	・職員 1 人 1 台パソコン 7,435 台 ・貸出用タブレット端末 121 台 ・貸出用モバイルパソコン 150 台 (令和4年12月末時点)	最適化等推進	最適化に向けた技術的支援	各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から技術的に支援	クラウド化の推進	コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進	情報セキュリティ対策強化	職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施	テレワーク態勢強化	テレワーク、WEB会議ができる環境を整備	職員の情報化普及促進	システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施	システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>1,354,537</p>
項目		事業内容																				
整備・運営	ネットワークの運用	本庁と出先機関 347 箇所をネットワークで接続																				
	パソコン等端末の整備	・職員 1 人 1 台パソコン 7,435 台 ・貸出用タブレット端末 121 台 ・貸出用モバイルパソコン 150 台 (令和4年12月末時点)																				
最適化等推進	最適化に向けた技術的支援	各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から技術的に支援																				
	クラウド化の推進	コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進																				
情報セキュリティ対策強化	職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施																					
テレワーク態勢強化	テレワーク、WEB会議ができる環境を整備																					
職員の情報化普及促進	システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施																					
	システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施																					

事項名	概要	予算額													
II ITネットワーク社会づくりの推進	<p>高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の運用、いばらき情報セキュリティクラウドの運用、いばらきフリーWi-Fiの整備、茨城県高度情報化推進協議会への支援。</p> <p>1 いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の運用 (1) IBBNの概要</p>  <table border="1" data-bbox="480 1120 1270 1301"> <tr> <td rowspan="2">基幹部分</td> <td>伝送容量：最大 10Gbps</td> </tr> <tr> <td>アクセスポイント（A P）数：15 箇所</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">拠点</td> <td>赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps</td> </tr> <tr> <td>合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps</td> </tr> <tr> <td>市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps</td> </tr> </table> <p>※第4期（令和3年3月～）では、重要拠点（水戸A P、つくばA P、県庁A P）の伝送容量を1 Gbps から 10Gbps に拡大</p> <p>(2) 利用状況（令和4年12月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="480 1458 1270 1776"> <tr> <td>行政利用</td> <td>62 システム 雨量・河川水位情報システム等</td> </tr> <tr> <td>産業利用</td> <td>62 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等</td> </tr> <tr> <td>県民利用</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 </td> </tr> </table>	基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps	アクセスポイント（A P）数：15 箇所	拠点	赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps	合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps	市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps	行政利用	62 システム 雨量・河川水位情報システム等	産業利用	62 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等	県民利用	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 	<p>千円 705,542</p>
基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps														
	アクセスポイント（A P）数：15 箇所														
拠点	赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps														
	合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps														
	市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps														
行政利用	62 システム 雨量・河川水位情報システム等														
産業利用	62 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等														
県民利用	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 														

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 いばらき情報セキュリティクラウドの運用 県及び市町村が共同でサイバー攻撃等の脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を構築し、自治体情報セキュリティ対策の強化を図る。</p>  <p>3 いばらきフリーWi-Fiの整備 来県者へのおもてなしと県民の利便性向上のため、アクセスポイント名（SSID）を県共通のものにした無料で利用できるWi-Fiスポットの整備を促進する。</p> <p>【アクセスポイント数】 541 施設 1,638 アクセスポイント （令和4年12月末現在）</p>  <p>4 茨城県高度情報化推進協議会の支援 ICTの利用促進や人材育成を図るため、県内の産学官の協力・連携による茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTセミナー、情報セキュリティセミナー（令和5年2月実施予定）の開催 ・IT関連講座 （MS-Office関連講座、ネットワーク関連講座、オンライン講座） ・高校生のためのIT企業見学の開催：参加11名 （関彰商事(株)、(株)ケーシーエス 	

事 項 名	概 要	予算額																
III 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営	<p>国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、統合型GIS（地理情報システム）、電子申請・届出システムなどの整備・運営を行う。</p> <p>1 情報基盤の運用管理</p> <table border="1" data-bbox="480 517 1257 1003"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合行政ネットワーク（LGWAN）</td> <td>県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理</td> </tr> <tr> <td>統合宛名管理システム</td> <td>自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県・市町村の連携推進</p> <table border="1" data-bbox="480 1126 1270 1693"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村情報化の支援</td> <td>いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援</td> </tr> <tr> <td>県と市町村共同によるシステムの運用</td> <td>共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム</td> </tr> <tr> <td>自治体情報システム標準化の推進</td> <td>標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理	住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理	統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施	項目	事業内容	市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援	県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム	自治体情報システム標準化の推進	標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施	<p>千円 232,801</p>
項目	事業内容																	
総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理																	
住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理																	
統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施																	
項目	事業内容																	
市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援																	
県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム																	
自治体情報システム標準化の推進	標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施																	

事 項 名	概 要	予算額				
IV 県行政のICTを活用した情報化の推進	<p>1 各情報システムの最適化（予算要求前協議にかかる評価） 簡素で効率的な行政運営のため、「システムを資産として持たない」等の原則に基づき、最適な情報システムの構築と適正な調達を図る。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="480 517 1262 719"> <thead> <tr> <th data-bbox="488 524 759 562">項目</th> <th data-bbox="764 524 1254 562">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="488 568 759 712">システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施</td> <td data-bbox="764 568 1254 712"> 評価件数：30件 オンプレミス（自前運用）からパブリッククラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化 </td> </tr> </tbody> </table> <p>2 行政手続の電子化 インターネットを利用し、県民や企業が24時間365日どこからでも行政への各種申請や届出等を行える、いばらき電子申請・届出サービスを提供する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請件数：239,571件 ・電子納付件数：3,102件、47,180千円 <p>3 マイナンバーカードの普及促進 マイナンバーカードは、行政手続のオンライン化に重要なツールであるほか、民間での様々な利用が検討されていることから、普及促進を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「ひばり」やNHK茨城県域デジタル放送での広報 ・常陽銀行県内支店のデジタルサイネージによる広報 ・マイナンバーカード申請の出張受付の拡大（市町村・企業等への要請） ・マイナンバーカード申請サポート窓口の設置 	項目	実績	システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施	評価件数：30件 オンプレミス（自前運用）からパブリッククラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化	千円 69,373
項目	実績					
システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施	評価件数：30件 オンプレミス（自前運用）からパブリッククラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化					

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>4 DXプロジェクトの推進 ビッグデータやAI、IoTなどのデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術による課題解決策の検討 関係課によるワーキンググループを設置するとともに、コーディネータ兼技術アドバイザーとして、コンサルタント委託し、具体的な方策を検討する。 職員研修 デジタル技術を活用した政策形成をけん引する職員を育成する。 <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="481 757 1267 1205"> <thead> <tr> <th data-bbox="481 757 772 797">項 目</th> <th data-bbox="772 757 1267 797">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="481 797 772 1003">デジタル技術による課題解決策の検討</td> <td data-bbox="772 797 1267 1003"> <ul style="list-style-type: none"> 救急搬送時間の短縮や豪雨時の浸水エリアの予測などをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="481 1003 772 1205">職員研修</td> <td data-bbox="772 1003 1267 1205"> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：25人 内容 <ul style="list-style-type: none"> ①DXの概要等についての学習 ②テーマを設定し、グループワーク形式でDX施策を立案・実装等 </td> </tr> </tbody> </table>	項 目	実 績	デジタル技術による課題解決策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送時間の短縮や豪雨時の浸水エリアの予測などをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証 	職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：25人 内容 <ul style="list-style-type: none"> ①DXの概要等についての学習 ②テーマを設定し、グループワーク形式でDX施策を立案・実装等 	
項 目	実 績							
デジタル技術による課題解決策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送時間の短縮や豪雨時の浸水エリアの予測などをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証 							
職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：25人 内容 <ul style="list-style-type: none"> ①DXの概要等についての学習 ②テーマを設定し、グループワーク形式でDX施策を立案・実装等 							

統計課

【令和4年度施策の概要】

国や県の社会経済の実態を正確に把握するために、統計調査を実施し、統計を作成する。また、作成した統計結果をとりまとめ公表し、庁内外の利用に役立てる。



- ※ 主な事務事業
- Ⅰ 統計調査の実施
 - Ⅱ 統計の加工・分析の推進
 - Ⅲ 統計調査結果等の公表
 - Ⅳ 統計の普及啓発

事項名	概要			予算額
Ⅰ 統計調査の実施	国委託統計調査8本（経常調査7本、周期調査1本）及び県単統計調査2本（経常調査2本）を実施する。			千円 171,573
	1 国委託統計／経常調査			
	調査名	周期	調査対象	内容
	労働力調査	毎月	世帯 (約1,000世帯)	国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。
	小売物価統計調査	毎月	店舗等 (約1,200店舗等)	小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。
	家計調査	毎月	世帯 (156世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策資料とする。
	毎月勤労統計調査	毎月	事業所 (約900事業所)	雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。
	経済センサス-基礎調査（乙調査）	毎年	国及び地方公共団体の事業所 (約3,100事業所)	我が国における全ての国及び地方公共団体の事業所の名称、所在地、活動状態等を調査し、各種統計調査の母集団情報を整備する。
	学校基本調査	毎年	全学校 (1,340校)	学校に関する基本的事項（学校数、児童生徒数等）を捉える。
	学校保健統計調査	毎年	学校 (171校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。
2 国委託統計／周期調査				
調査名	周期	調査対象	内容	
就業構造基本調査	5年	世帯 (約10,400世帯)	国民の就業及び不就業の状況を調査し、全国及び地域別の就業構造を捉える。	
3 県単統計／経常調査				
調査名	周期	調査対象	内容	
茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44市町村)	国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。	
茨城県景気ウォッチャー調査	四半期	個人 (5地域で60人ずつ)	県民へのアンケートにより景気の現状・先行き判断を取りまとめる。	

事 項 名	概 要	予算額														
II 統計の加工・分析の推進	<p>各種統計データを加工・編成して、行政における各種施策立案や地域分析のための基礎資料とするほか、県内経済の動向に関する情報を公表する。</p> <p>〔作成指標〕</p> <table border="1" data-bbox="451 495 1273 748"> <thead> <tr> <th data-bbox="451 495 703 528">調査名</th> <th data-bbox="703 495 1273 528">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="451 528 703 607">県民経済計算</td> <td data-bbox="703 528 1273 607">県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 607 703 685">産業連関表</td> <td data-bbox="703 607 1273 685">産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 685 703 748">経済諸指標</td> <td data-bbox="703 685 1273 748">景気や物価等の動向を示す指標を作成する。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	内 容	県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。	産業連関表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。	経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。	千円 4,812						
調査名	内 容															
県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。															
産業連関表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。															
経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。															
III 統計調査結果等の公表	<p>統計及び分析で取りまとめた結果等について、月々の動きを早期に捉え、毎月、四半期、年1回、又は5年ごとに公表する。</p> <p>また、行政施策等の基礎資料となる統計書を発行し、統計データの活用を図る。</p>	/														
IV 統計の普及啓発	<p>個人情報保護意識の高まり等による厳しい統計調査環境の中、統計に対する理解を深め、統計調査を円滑に実施するため、統計実務者研修、統計功労者表彰や統計グラフコンクールの実施のほか、インターネット等を活用して、統計の普及啓発を図る。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="451 1395 1273 1912"> <thead> <tr> <th data-bbox="451 1395 719 1451">項 目</th> <th data-bbox="719 1395 1273 1451">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="451 1451 719 1529">統計実務者研修</td> <td data-bbox="719 1451 1273 1529">地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 1529 719 1608">統計功労者表彰</td> <td data-bbox="719 1529 1273 1608">統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 1608 719 1686">統計グラフコンクール</td> <td data-bbox="719 1608 1273 1686">応募数：1,818点、制作者数：3,640人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 1686 719 1765">統計出前授業</td> <td data-bbox="719 1686 1273 1765">結城市立山川小学校ほか2校</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 1765 719 1843">統計書の発行</td> <td data-bbox="719 1765 1273 1843">茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 1843 719 1912">SNSによる情報発信</td> <td data-bbox="719 1843 1273 1912">1,005件投稿</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 令和5年版茨城県民手帳 35,000部発行(茨城県統計協会)</p>	項 目	実 績	統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会	統計功労者表彰	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰	統計グラフコンクール	応募数：1,818点、制作者数：3,640人	統計出前授業	結城市立山川小学校ほか2校	統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑	SNSによる情報発信	1,005件投稿	千円 10,009
項 目	実 績															
統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会															
統計功労者表彰	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰															
統計グラフコンクール	応募数：1,818点、制作者数：3,640人															
統計出前授業	結城市立山川小学校ほか2校															
統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑															
SNSによる情報発信	1,005件投稿															

事項名	概要	予算額
<p>〔第1部 (小学校1・2年生)〕 茨城新聞社長賞 全国コンクール入選</p>	<p>【統計グラフコンクール】 応募数 1,818点 全国2位 全国コンクール入賞 (佳作を含む。) 作品数 13点 全国1位</p> 	<p>〔第3部 (小学校5・6年生)〕 茨城新聞社長賞 全国コンクール 入選</p> 

水政課

【令和4年度施策の概要】

安定した水資源の確保を図るため、水資源開発事業を促進するとともに、地下水の保全と適正利用に努める。

また、安全で安心できる良質な水道水を供給するため、広域水道の推進や水道施設の整備を通じて水道の普及を図るとともに、渇水や災害など緊急時にも安定した給水ができるよう施設や体制の整備を促進する。

さらに、圏央道沿線における企業立地等を支援するため、工業用水道の整備を促進する。



〔霞ヶ浦と帆引き船〕

- ┆ ≪主な事務事業≫
- ┆ I 水資源の利活用
- ┆ II 水道の整備・普及

事項名	概要	予算額						
I 水資源の利活用	<p>1 水資源開発事業の促進</p> <p>安定した水資源の確保を図るため、霞ヶ浦導水事業などの水資源開発事業に参画し、関係機関との所要の協議調整や、国等への要望活動等を実施する。</p> <p>また、水資源の有限性、水資源開発施設の重要性等について県民の理解を深めるとともに、水源地域との相互理解を深めるため、水源地交流事業等を実施する。</p> <p>【令和4年度実績(12月末現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び霞ヶ浦導水事業建設促進協議会による国等への要望活動の実施 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の進捗状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霞ヶ浦導水 (国土交通省)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石岡トンネル工事实施中 ・ 那珂川から桜川(千波湖)への試験通水の実施 </td> </tr> <tr> <td>思川開発 (水資源機構)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南摩ダム本体工事实施中 ・ 導水路・送水路工事实施中 </td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生水の作文コンクールの実施(R4応募作品 567件) ・ 水資源啓発リーフレットの配布、パネル展示 <p>2 地下水の保全・利用対策</p> <p>地下水採取を県地下水の採取の適正化に関する条例に基づく許可制とし、地盤沈下の防止や地下水の保全と適正利用を推進する。</p> <p>〔条例による規制対象〕 鹿行・県南・県西(30市町村)で、一定基準を超える揚水機の設置</p> <div style="text-align: right;"> <p>■ 条例指定地域</p> </div> <p>【令和4年度実績(12月末現在)】 更新許可件数 92件</p>	事業名	事業の進捗状況等	霞ヶ浦導水 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石岡トンネル工事实施中 ・ 那珂川から桜川(千波湖)への試験通水の実施 	思川開発 (水資源機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南摩ダム本体工事实施中 ・ 導水路・送水路工事实施中 	<p>千円 143,220</p>
事業名	事業の進捗状況等							
霞ヶ浦導水 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石岡トンネル工事实施中 ・ 那珂川から桜川(千波湖)への試験通水の実施 							
思川開発 (水資源機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南摩ダム本体工事实施中 ・ 導水路・送水路工事实施中 							

事 項 名	概 要	予算額				
	<p>3 渇水対策の調整 渇水時において、関係機関と渇水対策に係る連絡調整等を行い、合理的な水利用を推進する。</p> <p>【令和4年度実績(12月末現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県渇水対策連絡会議 1回開催 <p>4 霞ヶ浦開発事業管理費の負担 工業用水の水源を安定的に確保するとともに、関係機関との協議調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業を促進する。</p> <p>【令和4年度実績(12月末現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 霞ヶ浦開発事業管理費負担金：99,587千円 <p>5 工業用水供給戦略等の策定 圏央道沿線等における企業立地の支援や地盤沈下等の要因となる地下水から工業用水道への転換を促進するため、実需要に応じた供給施設への再編・合理化の方針として「茨城県工業用水供給戦略」を策定するとともに、これまでの投資により確保してきた貴重な水源と供給施設を最大限生かした施設整備計画等を策定する。</p>					
<p>Ⅱ 水道の整備・普及</p>	<p>1 水道の普及促進</p> <p>(1)水道普及率向上に向けた支援策の実施 水道に転換する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う水道事業者（市町村等）に対し支援する。</p> <p>(ア) 補 助 先：減免制度を実施している市町村及び水道企業団</p> <p>(イ) 対象経費：住民が水道加入時に必要な経費（水道加入金等）への助成</p> <p>(ウ) 補 助 率：県 10/10（上限 30 千円／1 世帯）</p> <p>(エ) 事業期間：令和3年度～令和7年度（5年間）</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="491 1845 1235 1928"> <tr> <td>補助対象事業者</td> <td>交付見込額</td> </tr> <tr> <td>土浦市 外 28 事業者</td> <td>262,770 千円</td> </tr> </table>	補助対象事業者	交付見込額	土浦市 外 28 事業者	262,770 千円	<p>千円 4,767,104</p>
補助対象事業者	交付見込額					
土浦市 外 28 事業者	262,770 千円					

事 項 名	概 要	予算額																							
	<p>(2) 啓発活動の実施 水道に対する県民の理解を深めるため、ホームページによる情報の提供等による啓発活動を行う。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="488 434 1272 719"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内水道普及状況の新聞掲載</td> <td>・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）</td> </tr> <tr> <td>水道普及啓発</td> <td>・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 水道の広域連携の推進</p> <p>(1) 研究会の設置・運営 広域連携等に係る研究会を設置・運営し、市町村等と連携しながら、財政運営、施設、業務等の分析・調整、課題の抽出を行い、水道事業の最適化の検討を進める。</p> <p>(2) 水道広域化推進プランの策定 令和3年度に策定した「茨城県水道ビジョン」との整合を図りながら、市町村の垣根を超えた水道事業の広域化の推進方針及び当面の具体的取組内容を定める「茨城県水道広域化推進プラン」を策定する。（令和5年3月策定予定）</p> <p>(3) 水道基盤強化計画の策定 水道の基盤強化を図るため、水道広域化推進プランの内容を踏まえつつ、具体的な広域連携や実現に向けた整備内容を記載した水道基盤強化計画の策定に向けた準備を進める。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】 広域連携等に係る研究会の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="491 1532 1275 1821"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">全体会</td> <td>4/26①、10/18②</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">地域部会</td> <td>県北</td> <td>6/30①、8/30②、11/30③</td> </tr> <tr> <td>県中央</td> <td>6/23①、8/24②、11/29③、12/21④</td> </tr> <tr> <td>鹿行</td> <td>5/25①、7/27②、10/6③、12/22④</td> </tr> <tr> <td>旧県南</td> <td>6/29①、8/25②、11/24③</td> </tr> <tr> <td>旧県西</td> <td>5/23①、7/21②、8/31③、11/21④</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 生活基盤施設耐震化等交付金事業の推進</p> <p>(1) 生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設の耐震化等を推進するため、対象事業体に補助金を交付する。</p>	項 目	内 容	県内水道普及状況の新聞掲載	・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）	水道普及啓発	・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布			開催日	全体会		4/26①、10/18②	地域部会	県北	6/30①、8/30②、11/30③	県中央	6/23①、8/24②、11/29③、12/21④	鹿行	5/25①、7/27②、10/6③、12/22④	旧県南	6/29①、8/25②、11/24③	旧県西	5/23①、7/21②、8/31③、11/21④	
項 目	内 容																								
県内水道普及状況の新聞掲載	・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）																								
水道普及啓発	・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布																								
		開催日																							
全体会		4/26①、10/18②																							
地域部会	県北	6/30①、8/30②、11/30③																							
	県中央	6/23①、8/24②、11/29③、12/21④																							
	鹿行	5/25①、7/27②、10/6③、12/22④																							
	旧県南	6/29①、8/25②、11/24③																							
	旧県西	5/23①、7/21②、8/31③、11/21④																							

(2) 水道施設整備指導監督事業

国庫補助の対象となった生活基盤施設耐震化等交付金事業等について、関係市町村等に対し、事業計画、補助申請、施設工事等の指導監督を行う。

- ・補助率 1 / 2
- ・指導監督対象市町村等（15 市町、1 企業団及び県企業局の計 32 事業）

【令和 4 年度実績（12 月末現在）】

生活基盤施設耐震化等補助金 (単位：千円)

事業内容	補助事業体	交付決定額
水道管路緊急改善事業	ひたちなか市 外 5 事業体	570,074
重要給水施設配水管	結城市 外 7 事業体	301,966
広域化促進地域上水道施設整備費	神栖市 外 1 事業体	113,750
緊急時用連絡管	筑西市 外 1 事業体	86,500
基幹水道構造物の耐震化事業（改築・更新）	八千代町 外 1 事業体	15,061
管路近代化事業	古河市	73,000
老朽管更新	茨城県 （旧県西・鹿行）	124,439
配水池	鹿嶋市	204,790
遠隔監視システム整備費	大子町	9,350
合 計		1,498,930

4 広域水道用水供給事業の促進

広域水道用水供給事業の健全化等を図るため、企業局の水道事業会計へ出資等を行う。

【令和 4 年度実績（12 月末現在）】 (単位：千円)

事業名	出資額等 (令和 4 年度当初予算)
水道事業出資金	1,222,000
水道事業補助金	237,914
水道事業貸付金	84,592
合 計	1,544,506

5 水道施設整備の許認可・指導

「水道法」及び「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」に基づき、事業認可、工事設計の確認、巡回指導、立入検査等を行い、計画的な施設整備と維持管理の適正化を図る。

6 水道水の安全確保対策

安全な飲料水を確保するため、水道水と井戸水について行政的見地から水質検査を実施し、水質管理の指導及び一般飲料水の衛生指導等を行う。

【令和4年度実績（12月末現在）】

項目	内容
行政水質検査（保健所実施分）	・井戸7ヶ所
地下水質監視測定事業に伴う井戸水の飲用指導	・井戸46ヶ所（延べ） ※水質検査は、県民生活環境部環境対策課で実施
病原性微生物等実態調査	・2事業者5浄水場 ※調査測定は衛生研究所で実施



【令和4年度施策の概要】

県北地域は人口減少が急激に進むなど厳しい状況にあり、地域の活力を維持していくことが喫緊の課題である。このため、県北振興局が中心となり、関係部局や市町等と緊密に連携を図りながら各種施策を推進し県北地域の振興を図る。




〔茨城県北ロングトレイルロゴデザイン〕

- 「主要な事務事業」
- I 県北地域の振興
 - II 過疎地域の持続的発展の支援

事項名	概要	予算額												
I 県北地域の振興	<p>1 県北振興施策の総合的な推進</p> <p>県北振興の取組を全庁的に推進し、県北振興チャレンジプラン※に掲げている施策を着実に推進していくため、県北振興推進会議を開催して各部局と情報を共有するほか、関係課と連携し、積極的かつ効果的な施策の展開を図る。</p> <p>※県北6市町を対象として、地域の目指す将来像を実現するための基本的な考え方や施策について体系的に整理したもの。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>協議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県北振興推進会議</td> <td>4月25日</td> <td rowspan="3">・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等</td> </tr> <tr> <td>6月27日</td> </tr> <tr> <td>8月23日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域振興担当課長等会議</td> <td>4月21日</td> <td rowspan="2">・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換</td> </tr> <tr> <td>8月24日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※随時、市町を訪問し、首長及び担当課長と意見交換を実施</p> <p>2 県北起業家育成事業</p> <p>県北地域における地域課題を起業により解決するため、起業型地域おこし協力隊への活動支援や起業家育成講座の開催を通じて起業家を育成し、地域の活性化を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">〔起業家育成講座〕</p>	会議名	開催日	協議事項	県北振興推進会議	4月25日	・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等	6月27日	8月23日	地域振興担当課長等会議	4月21日	・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換	8月24日	<p>千円</p> <p>209,240</p>
会議名	開催日	協議事項												
県北振興推進会議	4月25日	・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等												
	6月27日													
	8月23日													
地域振興担当課長等会議	4月21日	・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換												
	8月24日													

事 項 名	概 要	予算額																											
	<p>【令和4年度実績（令和5年1月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="467 313 1281 1005"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 313 647 353">項目</th> <th data-bbox="647 313 887 353">事業内容</th> <th data-bbox="887 313 1281 353">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 353 647 678">起業型地域おこし協力隊の活用</td> <td data-bbox="647 353 887 678">地域おこし協力隊（起業予定者）の採用・活動支援</td> <td data-bbox="887 353 1281 678"> 委嘱者(20名) ・うち令和5年1月末に任期終了の隊員（3名）は、起業して引き続き大子町に定着 【現隊員の活動内容】 ・動画制作・配信 ・テントサウナ体験の提供 ・アボカドの栽培 等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 678 647 925" rowspan="3">起業家育成講座</td> <td data-bbox="647 678 887 757">プレ講座</td> <td data-bbox="887 678 1281 757">3回実施 参加者 延べ58名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="647 757 751 835" rowspan="2">本講座</td> <td data-bbox="751 757 887 835">起業家育成講座</td> <td data-bbox="887 757 1281 835">7回実施 受講生 21名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 835 887 925">事業化支援講座</td> <td data-bbox="887 835 1281 925">7回実施 受講生 13名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 925 647 1005">情報発信・誘致PR</td> <td data-bbox="647 925 887 1005">WEBサイト等での情報発信</td> <td data-bbox="887 925 1281 1005">記事掲載5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 地域おこし協力隊マネジメント事業</p> <p>県北地域で活動する地域おこし協力隊に対し、着任から定着まで、関係者（行政・地域・事業者等）との関係構築や連携等をサポートし、隊員の早期定着や事業推進の円滑化を図る。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="467 1328 1270 1619"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 1328 683 1368">項目</th> <th data-bbox="683 1328 1270 1368">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 1368 683 1411">全体会議</td> <td data-bbox="683 1368 1270 1411">・研修会（7月22日、参加者37名）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1411 683 1453">隊員個別面談</td> <td data-bbox="683 1411 1270 1453">・個別支援（延べ130人）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1453 683 1576">担当者会議</td> <td data-bbox="683 1453 1270 1576"> ・情報共有（5月20日、参加者13名） ・情報共有（8月29日、参加者12名） ・情報共有（9月19日、参加者13名） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1576 683 1619">市町訪問</td> <td data-bbox="683 1576 1270 1619">・延べ11回</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 県北中小企業意識改革事業</p> <p>県北地域の中小企業を対象に、本質的経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催やビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を後押しし、その成果を広く発信することで、地域の産業振興を図る。</p>	項目	事業内容	実績等	起業型地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊（起業予定者）の採用・活動支援	委嘱者(20名) ・うち令和5年1月末に任期終了の隊員（3名）は、起業して引き続き大子町に定着 【現隊員の活動内容】 ・動画制作・配信 ・テントサウナ体験の提供 ・アボカドの栽培 等	起業家育成講座	プレ講座	3回実施 参加者 延べ58名	本講座	起業家育成講座	7回実施 受講生 21名	事業化支援講座	7回実施 受講生 13名	情報発信・誘致PR	WEBサイト等での情報発信	記事掲載5件	項目	実績	全体会議	・研修会（7月22日、参加者37名）	隊員個別面談	・個別支援（延べ130人）	担当者会議	・情報共有（5月20日、参加者13名） ・情報共有（8月29日、参加者12名） ・情報共有（9月19日、参加者13名）	市町訪問	・延べ11回	
項目	事業内容	実績等																											
起業型地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊（起業予定者）の採用・活動支援	委嘱者(20名) ・うち令和5年1月末に任期終了の隊員（3名）は、起業して引き続き大子町に定着 【現隊員の活動内容】 ・動画制作・配信 ・テントサウナ体験の提供 ・アボカドの栽培 等																											
起業家育成講座	プレ講座	3回実施 参加者 延べ58名																											
	本講座	起業家育成講座	7回実施 受講生 21名																										
		事業化支援講座	7回実施 受講生 13名																										
情報発信・誘致PR	WEBサイト等での情報発信	記事掲載5件																											
項目	実績																												
全体会議	・研修会（7月22日、参加者37名）																												
隊員個別面談	・個別支援（延べ130人）																												
担当者会議	・情報共有（5月20日、参加者13名） ・情報共有（8月29日、参加者12名） ・情報共有（9月19日、参加者13名）																												
市町訪問	・延べ11回																												

事 項 名	概 要	予算額														
	<p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="467 313 1270 602"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナーの開催 ・経営基盤の強化 ・異業種との共創対話</td> <td>3回実施 参加者 延べ105名 3回実施 参加者 延べ92名</td> </tr> <tr> <td>ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)</td> <td>6回実施 参加者 延べ343名</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div> <p style="text-align: center;">【アイデアソンの開催】</p> <p>5 県北ニューツーリズム推進事業 県北地域に点在する多様な地域資源（食や温泉、歴史・文化、アクティビティ等）をつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="424 1236 968 1270" style="width: 60%;"> <p>(1) ロングトレイルコースの整備・活用等</p> </div>  </div> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">【ロングトレイルコース上からの風景】</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="467 1352 1270 1883"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コースの整備等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・日立市内及び高萩市内一部区間を整備中（約52km） ・コース整備活用人材の育成（16名育成） </td> </tr> <tr> <td>体験イベントの実施</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・歩き初めイベントの開催（4月10日、参加者29名） ・整備体験イベント（6月26日、参加者22名） ・ヨルダン映画上映会&ロングトレイルパネルディスカッション（11月12日、参加者41名） ・キャンプ&トレッキングイベント（11月19日～20日、参加者22名） </td> </tr> <tr> <td>情報発信</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	セミナーの開催 ・経営基盤の強化 ・異業種との共創対話	3回実施 参加者 延べ105名 3回実施 参加者 延べ92名	ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)	6回実施 参加者 延べ343名	項目	実績	コースの整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・日立市内及び高萩市内一部区間を整備中（約52km） ・コース整備活用人材の育成（16名育成） 	体験イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・歩き初めイベントの開催（4月10日、参加者29名） ・整備体験イベント（6月26日、参加者22名） ・ヨルダン映画上映会&ロングトレイルパネルディスカッション（11月12日、参加者41名） ・キャンプ&トレッキングイベント（11月19日～20日、参加者22名） 	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 	
項目	実績															
セミナーの開催 ・経営基盤の強化 ・異業種との共創対話	3回実施 参加者 延べ105名 3回実施 参加者 延べ92名															
ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)	6回実施 参加者 延べ343名															
項目	実績															
コースの整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・日立市内及び高萩市内一部区間を整備中（約52km） ・コース整備活用人材の育成（16名育成） 															
体験イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・歩き初めイベントの開催（4月10日、参加者29名） ・整備体験イベント（6月26日、参加者22名） ・ヨルダン映画上映会&ロングトレイルパネルディスカッション（11月12日、参加者41名） ・キャンプ&トレッキングイベント（11月19日～20日、参加者22名） 															
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 															

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>(2) ヘルスツーリズムの企画発信</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="464 394 1270 680"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワーキンググループ会議の開催</td> <td>4回実施 参加者 延べ104名</td> </tr> <tr> <td>リサーチツアー等の実施</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域でのリサーチツアーの実施（10月11日～13日、参加者 首都圏在住の大学生3名） ・ ツアー内容をモデルコースとして発信 </td> </tr> </tbody> </table> <p>6 県北地域の魅力発信強化事業</p> <p>県北地域にある魅力的な地域資源にフォーカスし、訴求力あるコンテンツを制作することにより、地域の知名度向上と誘客促進につなげる。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WEB動画「県北高校焚き火部の野望」の制作 ・ 令和4年9月～「いばキラTV」にて配信（再生回数：約2万回） ・ 水郡線駅舎内、市町HP、ケーブルTV等での広報を実施 ・ 新聞、WEBメディア、地域情報誌等で紹介 ・ 県北6市町と連携した都内イベント「高円寺フェス」出展 	項目	実績	ワーキンググループ会議の開催	4回実施 参加者 延べ104名	リサーチツアー等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域でのリサーチツアーの実施（10月11日～13日、参加者 首都圏在住の大学生3名） ・ ツアー内容をモデルコースとして発信 	
項目	実績							
ワーキンググループ会議の開催	4回実施 参加者 延べ104名							
リサーチツアー等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域でのリサーチツアーの実施（10月11日～13日、参加者 首都圏在住の大学生3名） ・ ツアー内容をモデルコースとして発信 							
<p>II 過疎地域の持続的発展の支援</p>	<p>1 過疎地域の持続的発展の支援</p> <p>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域の振興を推進する。</p> <p>2 過疎地域持続的発展支援交付金</p> <p>市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し支援する。</p> <p>【令和4年度実績（12月末現在）】</p> <table border="1" data-bbox="472 1727 1249 1854"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付決定額</th> <th>主な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常陸太田市 外5市町</td> <td>42,000千円</td> <td>・ 公共交通関係事業 等</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	交付決定額	主な取組	常陸太田市 外5市町	42,000千円	・ 公共交通関係事業 等	<p>千円 72,000</p>
交付先	交付決定額	主な取組						
常陸太田市 外5市町	42,000千円	・ 公共交通関係事業 等						

6 予算課別一覧（一般会計）

令和5年1月23日現在
(単位：千円)

課名	区分	令和4年度	特定財源種目	金額	一般財源	備考
		予算額				
政策調整課		4,644,308	国庫支出金 諸収入 計	4,116,546 27,585 4,144,131	500,177	
計画推進課		425,354	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	158,300 2,182 28 160,510	264,844	
地域振興課		596,207	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 計	8,062 37,661 34,098 20 79,841	516,366	
交通政策課		497,107	国庫支出金 負担金 諸収入 県債 計	89,718 67,335 13 60,500 217,566	279,541	
情報システム課		2,487,272	国庫支出金 負担金 諸収入 計	38,219 319,468 12,553 370,240	2,117,032	
統計課		392,486	国庫支出金 諸収入 計	364,211 57 364,268	28,218	
水政課		5,021,860	国庫支出金 諸収入 県債 計	2,941,646 56,521 1,222,000 4,220,167	801,693	
県北振興局		371,818	国庫支出金 諸収入 計	50,265 36 50,301	321,517	
政策企画部計		14,436,412	国庫支出金 負担金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	7,766,967 386,803 37,661 36,280 96,813 1,282,500 9,607,024	4,829,388	

7 課別予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
政策調整課				
政策調整費	217,186	諸収入 13	217,173	職員給与費等 26人 179,083 諸費 34,443 調整調査費 3,660
電源立地促進対策費	4,427,122	国庫支出金 4,116,546 諸収入 27,572 計 4,144,118	283,004	電源立地地域対策交付金 (国10/10) 4,144,118 原子力地域振興事業費補助 283,004
政策調整課 計	4,644,308	国庫支出金 4,116,546 諸収入 27,585 計 4,144,131	500,177	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
計画推進課				
企画総務費	130,193	諸収入 6	130,187	職員給与費等 20人 123,346 諸費 6,847
企画推進費	295,161	国庫支出金 158,300 財産収入 2,182 諸収入 22 160,504	134,657	
企画推進費	11,493	—	11,493	企画行政推進費
企画研究費	20,561	—	20,561	研究事務費
移住交流推進費	258,659	国庫支出金 158,300 諸収入 22 計 158,322	100,337	つながる茨城チャレンジフィールド プロジェクト事業費 89,905 国補 (1/2) 県単 わくわく茨城生活実現 事業費 153,254 国補 (1/2) (国1/2県1/4) 市町村1/4 空き家バンク活用移住促進 事業費 15,500 国補 (10/10)
地方創生費	4,448	財産収入 2,182	2,266	まち・ひと・しごと創生 推進費 2,266 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生基金積立金 2,182
計画推進課 計	425,354	国庫支出金 158,300 財産収入 2,182 諸収入 28 計 160,510	264,844	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
地域振興課				
地域振興総務費	181,657	財産収入 20 諸収入 7 計 27	181,630	職員給与費等 28人 174,140 諸費 7,517
計画調整費	61,506	国庫支出金 6,024 財産収入 20,000 計 26,024	35,482	計画調整推進費 3,376 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業費 38,130 国補 (10/10) 県単 カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金 20,000
つくば・研究学園都市整備推進費	283,281	使用料 37,661 財産収入 14,078 計 51,739	231,542	学園都市整備推進費 621 つくば国際会議場費 282,660
県南県西地域振興費	5,489	—	5,489	映像・芸術文化を活かしたまちづくり推進事業費
県央鹿行地域振興費	10,125	国庫支出金 1,467	8,658	行方地域振興促進費 864 ひたちなか大洗リゾート構想推進事業費 2,934 国補 (1/2) 鹿島臨海工業地帯競争力強化調査費 6,327
土地利用対策費	52,233	国庫支出金 571 諸収入 13 計 584	51,649	
土地取引規制費	51,326	国庫支出金 571 諸収入 13 計 584	50,742	土地取引規制費 11,585 地価調査費 39,169 土地基本調査費 572 国委
土地利用計画調整費	907	—	907	土地利用計画調整費
ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	1,916	—	1,916	ひたちなか地区開発推進費
地域振興課 計	596,207	国庫支出金 8,062 使用料 37,661 財産収入 34,098 諸収入 20 計 79,841	516,366	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
交通政策課				
交通体系整備費				
広域交通施設整備 促進費	476,824	国庫支出金 89,718 負担金 67,335 諸収入 13 県債 60,500 計 217,566	259,258	職員給与費等 12人 71,457 諸費 2,040 地域鉄道設備等整備 促進費 32,589 地方バス路線等支援 事業費 165,080 茨城県公共交通活性化 推進事業費 7,297 湊鉄道線支援事業費 56,027 水郡線活性化支援事業費 1,000 地域公共交通確保対策 事業費 4,725 都市間高速バスネット ワーク強化事業費 34,391 新たな移動サービス導入 等支援事業費 10,000 茨城県地域公共交通計画 策定調査検討事業費 2,500 交通事業者等原油価格高 騰緊急支援事業費 89,718
T X整備推進費				
T X整備費	20,283	—	20,283	T X推進対策事業費 1,880 T X県内延伸調査検討 事業費 18,403
交通政策課 計	497,107	国庫支出金 89,718 負担金 67,335 諸収入 13 県債 60,500 計 217,566	279,541	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
情報システム課				
情報化推進費	2,487,272	国庫支出金 38,219 負担金 319,468 諸収入 12,553 計 370,240	2,117,032	
情報化総務費	125,019	諸収入 27	124,992	職員給与費等 18人 109,067 運営管理費 15,952
電子県庁推進費	1,405,739	国庫支出金 28,000	1,377,739	情報化普及啓発推進費 38,721 国補 (10/10) 県単 行政情報システム整備 運営費 1,364,949 コンピュータ関連設備等運 営管理費 2,069
ITネットワーク 社会づくり推進費	715,761	国庫支出金 10,219 負担金 319,468 計 329,687	386,074	いばらきブロードバンド ネットワーク整備運営費 703,313 地域情報利用環境整備 事業費 770 IT推進費 11,678 国補 (10/10) 県単
連携システム整備 運用費	240,753	諸収入 12,526	228,227	情報基盤運用事業費 222,458 電子自治体構築推進費 18,295
情報システム課 計	2,487,272	国庫支出金 38,219 負担金 319,468 諸収入 12,553 計 370,240	2,117,032	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
統計課				
県単統計費	26,012	諸収入 57	25,955	諸費 8,316 統計普及推進費 2,385 県民経済計算推計費 1,389 常住人口調査費 3,201 鉱工業指数等作成費 493 産業連関表作成費 2,930 統計調査環境整備費 6,553 茨城県景気ウォッチャー調査費 745
委託統計費	366,474	国庫支出金 364,211	2,263	職員給与費等 35人 国委 191,463 統計専任職員事務費 国委 6,313 労働力調査費 国委 43,553 小売物価統計調査費 国委 11,702 家計調査費 国委 23,413 学校基本調査費 国委 1,588 学校保健統計調査費 国委 273 毎月勤労統計調査費 国委 18,486 調査員確保対策費 国委 1,071 経済センサス調査区管理費 国委 633 住宅・土地統計調査単位区設定費 国委 19,701 令和4年就業構造基本調査 国委 48,278
統計課 計	392,486	国庫支出金 364,211 諸収入 57 計 364,268	28,218	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
水政課				
水政費	4,937,268	国庫支出金 2,941,646 諸収入 56,521 県債 1,222,000 計 4,220,167	717,101	
水政総務費	111,536	—	111,536	職員給与費等 16人 106,130 諸費 5,406
水資源対策費	24,847	国庫支出金 1,814 諸収入 6 計 1,820	23,027	水需給調査調整費 国委 115 水資源開発促進費 3,547 地下水対策費 国委 21,185 県単
工業用水費	118,373	諸収入 56,503	61,870	工業用水水源確保費 99,587 工業用水道事業推進費 18,786
水道施設指導費	3,222,598	国庫支出金 2,939,832 諸収入 12 計 2,939,844	282,754	水道施設整備指導監督費 国補 (1/2) 1,310 水道普及整備促進費 水道普及整備促進費 3,790 水道普及促進支援 262,770 事業費 広域水道事業対策費 国補 (1/2) 20,635 県単 生活基盤施設耐震化等交付金 2,929,284 (国1/3)事業主体2/3等 簡易専用水道等事務処理特 例交付金 258 水道水安全確保対策費 4,551
公営企業管理費	1,459,914	県債 1,222,000	237,914	水道事業補助金 237,914 水道事業出資金 1,222,000
水道事業貸付金	84,592	—	84,592	水道事業貸付金
水政課 計	5,021,860	国庫支出金 2,941,646 諸収入 56,521 県債 1,222,000 計 4,220,167	801,693	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
県北振興局				
県北地域振興費	371,818	国庫支出金 50,265 諸収入 36 計 50,301	321,517	
県北地域振興総務費	90,578	諸収入 29	90,549	職員給与費等 13人 78,778 諸費 11,800
県北地域振興費	209,240	国庫支出金 50,265 諸収入 7 計 50,272	158,968	県北起業家育成事業費 125,088 国補(1/2) 県単 県北ニューツーリズム 推進事業費 50,136 国補(1/2) 県単 地域おこし協力隊マネジ メント事業費 5,853 県北地域の魅力発信強化 事業費 15,730 国補(10/10) 県北中小企業意識改革事 業費 12,433
過疎地域振興対策費	72,000	—	72,000	過疎地域振興対策事業費
県北振興局 計	371,818	国庫支出金 50,265 諸収入 36 計 50,301	321,517	

(2) 特別会計

(単位：千円)

事 項	歳出予算額	歳 入 予 算 額 特 定 財 源 種 目 金 額	備 考
地域振興課			
鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計			
鹿島開発総務費	8,942	財産収入 8,942	職員給与費等 1人 7,409 共済組合負担金 1,533
鹿島開発計画費	578,195	財産収入 24 繰越金 380,633 諸収入 5,483 県債 191,400 使用料 655 計 578,195	カシマサッカースタジアム管理運営費 562,795 波崎レクリエーション拠点計画推進事業費 5,500 カシマサッカースタジアムの在り方調査検討費 9,900
計	587,137	財産収入 8,966 繰越金 380,633 諸収入 5,483 県債 191,400 使用料 655 計 587,137	

令和4年度 政策企画部の概要
(総務企画委員会勉強会用資料)

令和5年2月
茨城県政策企画部